

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年1月1日
(第30期) 至 平成22年12月31日

株式会社 アルプス技研

神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号

(E04954)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライツプランの内容	21
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(6) 所有者別状況	22
(7) 大株主の状況	23
(8) 議決権の状況	24
(9) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	69
2. 財務諸表等	70
(1) 財務諸表	70
(2) 主な資産及び負債の内容	91
(3) その他	93
第6 提出会社の株式事務の概要	94
第7 提出会社の参考情報	95
1. 提出会社の親会社等の情報	95
2. その他の参考情報	95
第二部 提出会社の保証会社等の情報	95

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月29日
【事業年度】	第30期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社アルプス技研
【英訳名】	Altech Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牛嶋 素一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号
（注）平成23年3月25日付で、本店所在地を神奈川県相模原市緑区西橋本五丁目4番12号から上記所在地に移転いたしました。	
【電話番号】	045-640-3700（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 石井 忠雄
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号
【電話番号】	045-640-3700（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 石井 忠雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高（千円）	21,592,391	22,473,800	22,523,333	15,568,943	16,318,751
経常利益（千円）	1,488,475	1,577,245	1,689,609	863,042	1,212,650
当期純利益（千円）	411,310	959,423	930,903	218,720	599,561
純資産額（千円）	7,332,543	7,677,648	7,839,650	7,672,654	8,045,456
総資産額（千円）	11,838,900	11,531,022	11,438,774	9,998,956	11,262,955
1株当たり純資産額（円）	660.75	691.02	703.97	689.80	723.34
1株当たり当期純利益（円）	40.22	86.64	83.87	19.68	53.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	37.53	86.37	83.71	—	—
自己資本比率（％）	61.8	66.4	68.4	76.7	71.4
自己資本利益率（％）	6.3	12.8	12.0	2.8	7.6
株価収益率（倍）	34.0	15.5	9.4	28.1	13.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	433,077	1,147,506	1,941,125	△188,934	1,710,919
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△217,283	△268,508	△173,766	△86,971	△189,390
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,291,938	△1,053,757	△1,267,165	△43,941	△207,026
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	2,620,165	2,444,589	2,929,573	2,593,777	3,901,569
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	2,917 〔358〕	3,219 〔334〕	3,351 〔283〕	3,082 〔210〕	2,722 〔207〕

（注）1．売上高には消費税等は含まれておりません。

2．第29期、第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	18,208,782	18,637,436	18,931,836	13,200,639	14,140,802
経常利益 (千円)	1,570,218	1,649,343	1,726,955	1,028,918	1,169,471
当期純利益 (千円)	433,136	493,033	962,967	402,060	229,099
資本金 (千円)	2,336,447	2,340,092	2,347,163	2,347,163	2,347,163
発行済株式総数 (千株)	11,204	11,219	11,248	11,248	11,248
純資産額 (千円)	7,799,899	7,684,302	7,929,984	7,892,864	7,909,553
総資産額 (千円)	11,449,436	10,547,341	10,922,089	9,800,852	10,619,702
1株当たり純資産額 (円)	704.67	693.34	713.65	710.34	711.88
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (-)	56.00 (15)	52.00 (20)	20.00 (-)	28.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	42.35	44.52	86.76	36.18	20.62
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	39.52	44.38	86.60	-	-
自己資本比率 (%)	68.1	72.9	72.6	80.5	74.5
自己資本利益率 (%)	6.2	6.4	12.3	5.1	2.9
株価収益率 (倍)	32.3	30.3	9.1	15.3	34.2
配当性向 (%)	94.45	125.78	59.93	55.27	135.80
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,531 [94]	2,693 [91]	2,818 [83]	2,692 [52]	2,435 [49]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第28期の1株当たり配当額52円には、創業40周年記念配当10円が含まれております。

3. 第29期、第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和43年7月	神奈川県相模原市相武台において松井設計事務所開業。
昭和46年1月	神奈川県相模原市相武台に(有)アルプス技研（資本金1,000千円）を設立。
昭和56年1月	神奈川県相模原市共和に本店移転。
昭和56年3月	株式会社アルプス技研に組織変更（資本金10,000千円）。
昭和59年4月	東北事業所を福島県郡山市に開設。
昭和60年4月	信州事業所を長野県塩尻市に開設。
昭和60年7月	神奈川県相模原市西橋本一丁目に社屋を建設及び本店移転。 子会社「(株)ハーテック」を設立（資本金20,000千円）。
昭和61年2月	北関東事業所を埼玉県深谷市に開設。
昭和61年4月	技術研修部門を子会社「(株)技術研修センター」（現(株)アルプスビジネスサービス）として設立（資本金20,000千円）。
昭和62年8月	東北事業所を子会社「(株)アルテック東北」として設立（資本金20,000千円）。
昭和63年4月	北関東事業所を子会社「(株)アルテック」として設立（資本金30,000千円）。
昭和63年10月	信州事業所を子会社「(株)アルテック信州」として設立（資本金20,000千円）。
平成元年7月	(株)ハーテック、(株)アルテック、(株)アルテック東北、(株)アルテック信州を合併。
平成元年12月	長野県茅野市に蓼科テクノパークを開設。自社開発製品「メル・アート21」の製作及び精密機械の設計製作を開始。
平成8年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録（資本金832,619千円）。
平成9年1月	「日比谷計算センター(株）」（商号変更により、現(株)アルネス情報システムズ）の全株式（出資329,500千円）を取得し、子会社とする。
平成10年12月	子会社「ALTECH TAIWAN CO.,LTD.」（商号変更により、現「ALTECH SHINE CO.,LTD.」）を台湾台北市に設立（資本金6,000千台湾ドル）。
平成11年10月	栃木県矢板市に宇都宮工場を設置。
平成12年9月	東京証券取引所第二部に株式を上場（資本金1,524,107千円）。
平成13年7月	神奈川県相模原市西橋本五丁目に本社、総合研修センターを建設、本店移転。
平成15年9月	子会社「ALTECH BEIJING CO.,LTD.」を中国北京市に設立（資本金25,000千円）。
平成16年12月	東京証券取引所第一部に株式を上場（資本金1,530,952千円）。
平成17年6月	社団法人日本経済団体連合会入会。
平成17年12月	環境マネジメントに関する国際規格ISO14001を本社、相模原営業所、蓼科テクノパーク、宇都宮テクノパーク認証取得。
平成18年5月	介護付有料老人ホーム「アルプスの杜 綾瀬」を開設。
平成19年3月	子会社「ALTECH QINGDAO CO.,LTD.」を中国青島市に設立（資本金100,000千円）。
平成19年7月	中国青島市に中国人技術者の研修施設として、「ALTECH QINGDAO CO.,LTD.」がALPS青島教育開発センターを開校。
平成20年6月	子会社「ALTECH SHINE (GUANG ZHOU) CO.,LTD.」を中国広州市に設立（登録資本金70,000千円）。
平成20年11月	子会社「(株)アルプスビジネスサービス」の、校正業務に係る事業を第三者に譲渡。
平成21年1月	子会社「(株)アルプスの杜」を設立（資本金100,000千円）。
平成22年3月	子会社「ALTECH SHANGHAI CO.,LTD.(CHINA)」を中国上海市に設立（資本金105,000千円）。
平成22年7月	子会社「ALTECH QINGDAO CO.,LTD.」の出資持分の一部譲渡に伴い、連結対象から除外とする。
平成22年11月	子会社「ALTECH BEIJING CO.,LTD.」の清算終了により、連結対象から除外とする。
平成22年12月	子会社「ALTECH SHINE (GUANG ZHOU) CO.,LTD.」の清算終了により、連結対象から除外とする。
平成23年3月	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号に本店移転。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アルプス技研）及び子会社5社から構成されており、技術者派遣を中心とした「アウトソーシングサービス事業」を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区分	主要なサービス		主要な会社
	サービス区分	業務内容	
アウトソーシングサービス事業	エンジニアリングサービス	機械・電気・輸送用機器・精密機器・化学・情報処理設計等の工学的技術を用いた技術提供、ソフトウェアの開発・受託	当社 ㈱アルプスビジネスサービス ㈱アルネス情報システムズ
	テクニカルサービス	製造ライン・事務・介護等の技能提供、設計・製作・据付・工事等の工程管理を中心とした専門的な技術・技能を用いたサービスの提供	㈱アルプスビジネスサービス ㈱アルプスの杜 ALTECH SHINE CO., LTD. ALTECH SHANGHAI CO., LTD. (CHINA)
	介護サービス	専門的な知識・技術・技能を用いた介護施設等の企画・運営・コンサルティング・管理業務及び付随業務	㈱アルプスの杜
	人材サービス	人材紹介、人事コンサルティング、教育等の人材サービス業務	㈱アルプスビジネスサービス ALTECH SHINE CO., LTD.
	その他サービス	上記に属さないアウトソーシングサービス業務	当社
その他事業	モノづくり事業	工場における製品の開発・設計及び生産設備・検査装置等の一括又はその一部の製造	当社

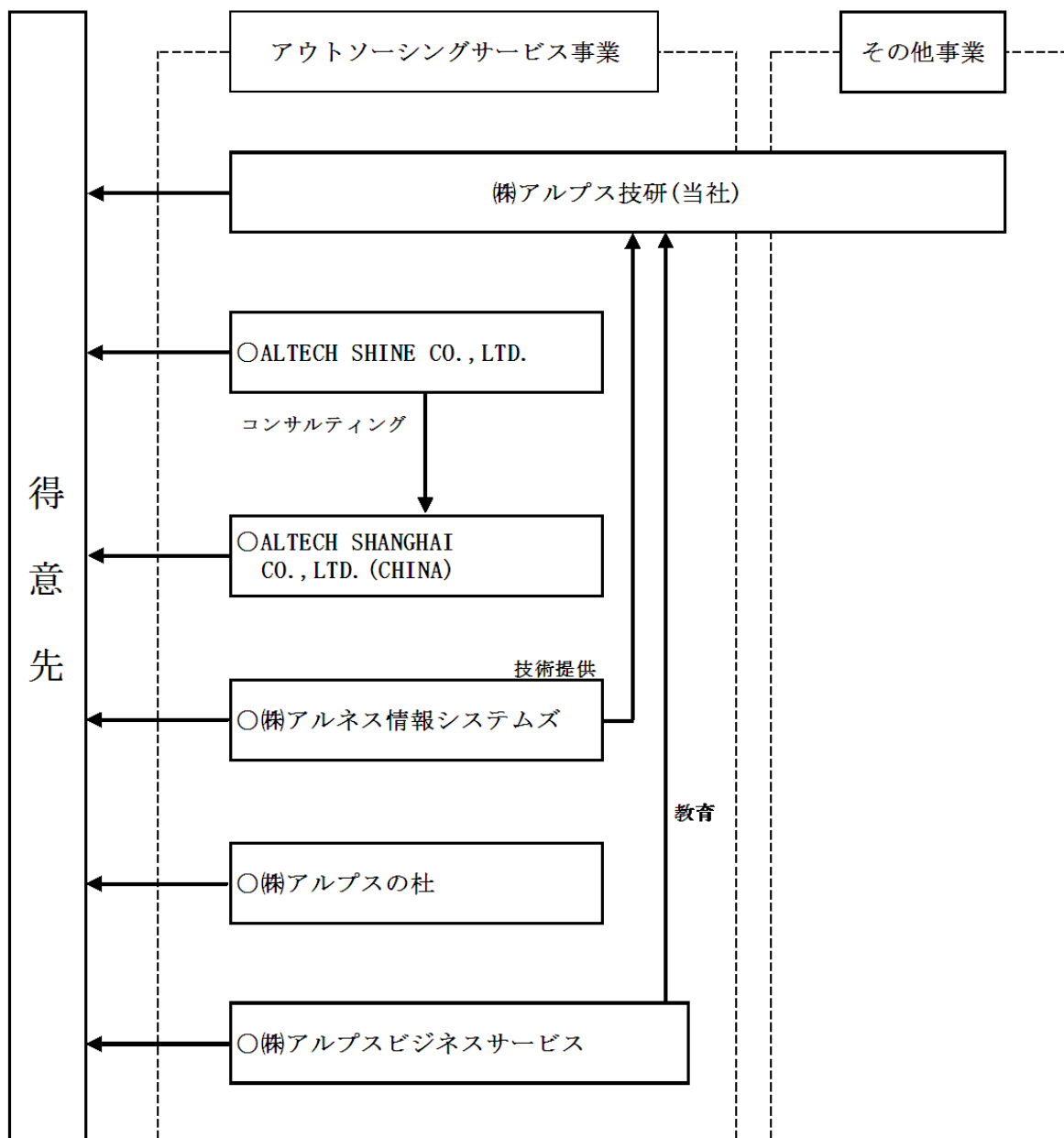
(注) 1. 当社は、平成22年3月4日付で中国上海市に100%子会社としてALTECH SHANGHAI CO., LTD. (CHINA) を設立いたしました。

2. 当社は、平成22年7月1日付でALTECH QINGDAO CO., LTD. (中国 青島市)の出資持分を一部譲渡したことにより、同社は連結子会社から除外となりました。

3. 平成21年11月19日開催の取締役会において解散を決議した、ALTECH BEIJING CO., LTD. (中国北京市)は、平成22年11月22日付で清算手続きが完了し、ALTECH SHINE (GUANG ZHOU) CO., LTD. (中国広州市)は、平成22年12月7日付で清算手続きが完了いたしました。

[事業系統図]

以上の当社グループについて事業系統図によって示すと次のとおりであります。



→サービスの流れ ○印 連結子会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容				
					役員の兼務等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸等	業務提携等
(株)アルプス ビジネス サービス	神奈川県 相模原市	100,000千円	事務用機器操作員、機械、電気・電子、ソフト開発の技術者の派遣及び請負 教育事業、損害保険代理業、	直接 100.0%	当社役員3	—	ビジネス教育を行っております。	有	なし
(株)アルネス 情報 システムズ	東京都 千代田区	160,000千円	アプリケーション・パッケージのカスタマイズ及び導入支援 アプリケーション・ソフトウェアの開発・試作	直接 100.0%	当社使用人3	385,000千円の貸付を行っております。	ソフト開発設計等の派遣・請負を行っております。	なし	なし
(株)アルプスの 社	神奈川県 相模原市	100,000千円	介護付有料老人ホーム・グループホームの運営・管理 介護派遣	直接 100.0%	当社役員1 当社使用人3	—	—	有	なし
ALTECH SHINE CO., LTD.	台湾 台北市	40,000千 台湾ドル	事務用機器・精密機器・通信機器・電子機器等の設計業、機械・設備機器の設置工事、商品仕入・販売	直接 95.0%	当社使用人5	—	—	なし	なし
ALTECH SHANGHAI CO., LTD. (CHINA)	中国 上海市	105,000千円	機械・設備機器の設置工事	直接 100.0%	当社使用人6	—	—	なし	なし

- (注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している子会社はありません。
2. 上記連結子会社については、連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の100分の10を超える会社はありませんので、主要な損益情報等は記載しておりません。
3. 当社は、平成22年3月4日付で中国上海市に100%子会社としてALTECH SHANGHAI CO., LTD. (CHINA)を設立いたしました。なお、資本金の払込は完了していないので、払込予定総額を記載しております。
4. 当社は、平成22年7月1日付でALTECH QINGDAO CO., LTD. (中国 青島市)の出資持分を一部譲渡したことにより、同社は連結子会社から除外となりました。
5. 平成21年11月19日開催の取締役会において解散を決議した、ALTECH BEIJING CO., LTD. (中国北京市)は、平成22年11月22日付で清算手続きが完了し、ALTECH SHINE (GUANG ZHOU) CO., LTD. (中国広州市)は、平成22年12月7日付で清算手続きが完了いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
アウトソーシングサービス事業	2,623 [193]
その他事業	8 [1]
全社共通	91 [13]
合計	2,722 [207]

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（登録社員、嘱託、パート・アルバイトを含む）は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

なお、在外連結子会社の従業員数につきましては、当該会社の決算日現在の人数を記載しております。

2. 全社共通として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しております。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ360名減少したのは、新卒採用の減少及び中途採用凍結等によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,435 [49]	32.8	7.3	3,909,680

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 定年は、満60歳に達した月の末日としております。ただし、嘱託として満65歳までの継続雇用制度を採用しております。

4. 従業員数が前事業年度末に比べ257名減少したのは、新卒採用の減少及び中途採用凍結によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、アルプス技研労働組合と称し、平成20年11月24日に設立されており、平成22年12月31日現在における組合員数は1,761人で、上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国が牽引する海外経済の回復や、政府による国内経済対策の効果等により、緩やかな回復基調となったものの、円高、株安に加え、依然として厳しい雇用情勢が続くという、先行きが見通しがたい状況で推移いたしました。

当社グループの主要顧客である自動車、電機、精密機械メーカーなど大手製造業各社においても、アジア圏での需要増大を主因として、生産や輸出に回復の兆しが見られるものの、生産拠点を海外に求める動きが顕在化するなど、コスト削減への圧力は依然として強い傾向にあります。

このような環境の下、当社グループでは、新規顧客・新規分野の開拓等の営業強化策を実施するとともに、高度技術領域に対応した教育訓練を実施してまいりました。その結果、中核である当社の常用雇用型技術者派遣事業における稼働率は順調に回復し、平成22年9月には、1年9ヶ月ぶりに90%台に回復し、12月には93.9%となりました。他方、新卒採用を抑制し、中途採用を凍結していたことにより、期末における技術社員数は、前期比9.0%減となりました。

その結果、売上高は163億18百万円(前年同期比4.8%増)となりました。営業利益につきましては、昨年来実施しております物件費・人件費の削減効果などにより4億63百万円と黒字転換を図ることができました。

他方、稼働率回復に伴い、雇用調整助成金受給額が想定より減少しましたが経常利益は12億12百万円(同40.5%増)となりました。また、中国現地法人出資持分一部譲渡に伴う減損や、固定資産の用途変更に伴う減損を特別損失に計上したものの、当期純利益は5億99百万円(同174.1%増)となりました。

セグメント別状況は以下のとおりです。

① アウトソーシングサービス事業

アウトソーシングサービス事業におきましては、中核である常用雇用型技術者派遣事業における稼働率及び子会社業績の回復により、売上高は162億13百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は16億98百万円(同137.1%増)となりました。

② その他事業

その他事業につきましては、売上高は1億5百万円(前年同期比156.7%増)、営業損失は97百万円となりました。

なお、上記①、②の事業セグメントへの配賦不能営業費用の金額は12億円であります。以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、4億63百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は下記の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況に記載しているとおり、前連結会計年度末に比べて13億7百万円増加し、当連結会計年度末には39億1百万円(前年同期比50.4%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には17億10百万円(前年同期は1億88百万円の使用)となりました。これは主に法人税等の支払額の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には1億89百万円(前年同期比117.8%増)となりました。これは主にその他(その他の投資による支出)の増加によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には2億7百万円(前年同期比371.1%増)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
アウトソーシングサービス事業 (千円)	12,656,647	99.5
その他事業 (千円)	124,574	174.0
合計 (千円)	12,781,222	99.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
アウトソーシングサービス事業 (千円)	16,789,267	117.7	3,361,104	120.7
その他事業 (千円)	128,940	270.0	56,420	170.5
合計 (千円)	16,918,207	118.3	3,417,524	121.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
アウトソーシングサービス事業 (千円)	16,213,140	104.4
その他事業 (千円)	105,611	256.7
合計 (千円)	16,318,751	104.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な経営課題は、以下のとおりであります。

① 営業力の強化

当社グループの主要顧客である自動車、電機、精密機械メーカーなど大手製造業各社においては、国際競争力強化の必要性から、今後も引続き、設計開発部門における低コスト化の動きは継続するものと思われます。その影響により、複数名の技術者をまとめて派遣する「チーム派遣」や、開発工程の一定部分を外注化する「プロジェクト受注」への要請が高まりをみせております。このような環境変化に対応すべく、営業部門を強化することで、チーム派遣やプロジェクト受注等を積極的に開拓してまいります。

さらに、環境・エネルギー関連を始めとする新規成長分野における需要拡大は確実視されることから、マーケティング機能を強化し、当該分野の案件獲得を図ってまいります。

また、顧客ニーズへの迅速な対応と付加価値の高いサービス提供を行うことで、一時的に低下した契約単価を上昇させることにも注力してまいります。

② 技術力の強化

当社グループでは、技術者が高い志の下に自らの技術力を向上させることが、企業価値の源泉であるとの思いの下、創業以来、技術者教育には特に力を入れてまいりました。この考えは今後も変わることなく、引続き高度な技術力と、顧客から信頼される人間力を兼ね備えた社員の育成に努めてまいります。

他方、「チーム派遣」や、「プロジェクト受注」に対応するためには、高度な技術力を有するに留まらず、工程管理やマネジメントにも長けた、いわゆる「プロジェクトマネージャー」の育成が急務であることから、プロジェクトマネージャー養成の専門部署を設置し、市場価値の高い高度技術者を養成してまいります。

また、座学の研修に留まらず、ものづくりの現場に携わることも、技術者、とりわけ若手の社員にとっては実践的な技術力を身につけるために必要な経験であるとの認識から、引続きOJTの場を多く設けてまいります。

③ 採用の強化

当社グループの主要事業である技術者派遣事業における派遣稼働率は、90%台まで回復したものの、社員の絶対数が減少していることで、売上高の増加は限定的となっております。

また、顧客の要請も、即戦力人材の比重が高まっていることから、中途入社社員数の増大や優秀な新卒社員の獲得に向け、積極的な採用活動の展開を図るため、社内体制の強化に努めてまいります。

④ 国際化への対応、グループ戦略の強化

中国を始めとするアジア圏における高度経済成長を睨み、当社グループでは、中国における現地法人を再編し、中国経済の中心地である上海に新たに現地法人を設立いたしました。今後は、台湾で培った製造業各社に対するエンジニアリング事業(生産ライン等の据付工事請負業務)のノウハウを、中国全土に展開してまいります。さらに、現地における人材確保等、当社グループの有する強みを活かし、国内グループ各社と海外現地法人とが緊密な連携を図ることで、製造業各社の中国戦略にも積極的に対応してまいります。

また、介護事業においては、質の高いサービスを提供することに留まらず、高齢化社会における需要の高まりを的確に捉えることにより、さらなる成長・拡大を図っていくとともに、グループ各社の連携の下、シナジーを高め、経営の効率化に努めてまいります。

加えて、グループ会社間の情報交換や人的交流を進めるとともに、社員に対する教育研修や間接部門の事務処理機能を共有することにより、それぞれの会社の持つ強みを活かし、業務の効率化、営業力の強化を図ってまいります。

⑤ コンプライアンス及びCSR(企業の社会的責任)への取組み

当社グループでは従来より「企業倫理憲章」をはじめとした社内ルールを制定するとともに、法令・社会倫理規範遵守のための社内体制を整備し、コンプライアンス教育を徹底してまいりました。コンプライアンスは経営の最重要課題と認識し、今後も引続き取組んでまいります。

また、当社は企業市民として環境ISO14001に基づく環境経営の推進や、財団、NPO法人を通じて起業家育成・教育・コミュニティー活動等の社会貢献活動を支援してまいります。

⑥ 労働者派遣法の改正について

登録型派遣の原則禁止、製造業務への派遣禁止等を織り込んだ、労働者派遣法の改正が見込まれますが、改正法案の内容は「常用雇用型技術者派遣」に対しては何ら規制強化となるものではございません。他方、当社グループの主要顧客である大手製造業各社における外部人材活用の必要性は、なお一層の高まりをみせていることから、当社グループは、法改正をビジネスチャンスと捉え、引続き顧客とのパートナーシップを強化してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

① 基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、技術者派遣企業として、成長を継続し企業価値ひいては株主共同の利益を安定的に確保し、向上させていくことが必要であると考えております。当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

当社の株主の在り方について、当社は、公開会社として株主の皆様が所有する当社株式は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えております。従って、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかし、当社株式の大量取得行為や買付提案の中には、買付の目的や買付後の経営方針等に鑑み企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、買付に対する代替案を提示するために合理的に必要とする期間を与えることなく行われるもの、当社の持続的な企業価値増大のために必要不可欠な従業員、顧客を含む取引先、債権者などの利害関係者との関係を破壊し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらすもの等が想定されます。

このような大量取得行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考え、当社は買収防衛策を導入し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するものであります。

② 基本方針の実現に資する取組み

ア. 企業価値向上のための取組み

当社は、投資家の皆様により長期的に当社に投資を継続していただくために、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取組みとして、次の施策を実施しています。これらの取組みは、基本方針の実現に資すると考えております。

「5カ年計画による企業価値向上への取組み」

当社は、昭和43年創業以来、社会や企業の発展も技術開発も、人と人の心のつながりが基本であるとの意味をこめた、「Heart to Heart」の経営理念に基づいて、製品の開発・設計分野において優れた技術力の提供とソリューションの提案によって高い付加価値を生み出し、製造業のイコールパートナーを目指し日本の製造業の発展を支える技術者派遣企業として成長してまいりました。

(ア) 第9次5カ年計画（平成20年7月～平成25年6月）の要旨は、次のとおりであります。

第8次5カ年計画の企業価値（事業価値・社会価値・人間価値）の向上を継承しつつ、顧客との強固かつ広範なパートナーシップの構築により事業規模の拡大を図るとともに、ライフキャリアプランに基づいた技術者の支援及び教育研修を充実させることによって高度技術者の育成に努めてまいります。また、社会・経済環境の変化にフレキシブルかつスピーディーに対応できる組織経営力の強化を進め、これらの実現によって経営品質の向上を図り、グループの総合力を発揮しエンジニアリングアウトソーシング業界におけるリーディングカンパニーとなることを目指してまいります。

・ 顧客との強固かつ広範なパートナーシップの構築

顧客の多様化するニーズに対応するため、高度な技術と信頼・安心を提供し、顧客との強固かつ広範なパートナーシップを構築してまいります。また、ソリューション提案力の強化を図るとともに、優秀な人材を確保し顧客の開発戦略を支え、顧客の事業拡大・事業再編やグローバル展開を支援するため、技術支援サービスや人材ビジネスを積極的に展開を推進してまいります。

・ ライフキャリアプランによる高度技術者の育成

技術者が、自らの技術力を向上させ、自律的キャリアデザインを描けるよう、技術力や経験を踏まえた教育・人事・ローテーションが一体となったライフキャリアサポートを実施してまいります。特に、技術者教育に関しては、自社教育システムと併せ専門教育機関との連携による教育研修体制を充実させ、また、請負・受託・モノづくり部門の技術的蓄積を活用した専門技術者集団の育成を図り、更には、新たなキャリアプランの形成及び新規事業創出に向けた社内ベンチャー制度の構築を図ってまいります。

・ 組織経営力の確立

持続的な成長発展を目指すために、価値創造の源泉である現場に対する支援及び人材育成を強化するとともに、リーディングカンパニーとしての社会的信頼に応えるため、効率的かつ効果的な内部管理体制（コンプライアンスや内部統制など）の構築を図り、また、グループの事業領域の拡大や国際化の進展に対応した経営管理体制の確立を推進してまいります。

第9次5カ年計画に基づいて、当社グループの企業価値を高めるため、「採用力の強化による優れた人材の確保」、「技術者育成支援システムの導入・実施」、「教育研修の充実による技術力・人間力の向上」について具体的に推進し、顧客の量的・質的ご要望にお応えするとともに、技術者と顧客の最適な組み合わせによる高付加価値サービスの提供を進めております。

(イ) コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値・株主共同の利益向上への取組み

当社は、広く社会から期待される企業となるべくコーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。経営の透明性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、企業価値を増大させることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しております。

当社は、企業価値・株主共同の利益の向上を図るための取組みとして、株主の皆様に対する経営陣の責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。

また、独立性の高い社外監査役を含めた監査役の監査により、取締役会の意思決定・監督機能の強化を図っております。

当社は、以上のような諸施策を実行し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っております。

イ. 基本方針に照らして、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成22年3月25日開催の定時株主総会において、株主の皆様のご承認を得て、当社株式の大量取得行為に関する対応策(以下「本プラン」といいます。)として買収防衛策を継続いたしました。

具体的には、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付または公開買付を実施しようとする買付者には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。当社取締役会の決議により設置する独立委員会は、外部専門家等の助言を得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と取締役会が提案した代替案の開示・検証、必要に応じて買付者との交渉等を行います。買付者が本プランの手続きを遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付であると独立委員会が判断した場合は、対抗措置の発動(買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当ての実施)を取締役に勧告いたします。また、独立委員会は新株予約権の無償割当てを実施することについて、株主意思を確認することが相当であると判断した場合は、当社取締役会に対して株主総会を招集し、新株予約権無償割当ての実施に関する議案の付議を勧告することができるものといたします。

なお、独立委員会が対抗策の発動について、相当でないとは判断した場合は、取締役会に対して、不発動の勧告をいたします。

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施または不実施の決議を行うものとします。なお、独立委員会から、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議する旨の勧告がなされた場合には、当社取締役会は、株主総会の開催が著しく困難な場合を除き、実務上可能な限り最短の期間で株主総会を開催できるように、速やかに株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議し、株主の皆様意思を確認するものといたします。

当社取締役会は、上記決議を行った場合、速やかに当該決議の内容その他の事項について、情報開示を行います。

本プランが発動されることとなった場合、当社は買付者等による権利行使は認められないとの行使条件と当社が当該買付者等以外の者から当社株式1株と引き換えに新株予約権1個を取得する旨の取得条項が付された新株予約権をその時点の全ての株主様に対して無償割当ていたします。

③ 当社の導入した買収防衛策は、基本方針に沿うものであり、当社の企業価値または株主の共同利益を損なうものでなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでないこと。

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

ア. 株主意思の反映

本プランは、平成22年3月25日開催の当社定時株主総会において承認されております。また、本プランの有効期間(3年)満了前であっても、当社取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。当社取締役の任期は1年とされていることから、取締役の選任議案を通じて、1年ごとに株主の皆様のご意思が反映されます。

イ. 独立性の高い社外監査役及び有識者の判断による判断と情報開示

当社の取締役会を監督する立場にある社外監査役及び有識者を含めて独立委員会を構成することにより、当社の経営陣の恣意的判断を排し、その客観性、合理性を担保すると同時に独立委員会は当社の実情を把握し当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断できると考えております。

ウ. 本プラン発動のための合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ、発動されないように設定されており、これらの客観的要件は本プランにおける当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないといわれる場合と内容的に一致させております。これにより、当社の取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループにとり事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を個々に記載しております。なお、投資者に対する積極的情報開示の観点から、事業上のリスクに該当しないと考えられる事項であっても、投資者が投資判断する上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項を含めて記載しております。当社グループはリスク発生の可能性の認識、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。下記の事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は有価証券報告書提出日現在における判断を基にしており、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 人材の確保や育成について

当社グループの事業は、高い意欲と技術力を備えた人材に支えられています。したがって、優秀な派遣技術者の確保・育成・定着率の向上が命題となっております。人材確保の環境においては、少子高齢化・労働人口の減少により、中長期的には人材の確保が難しくなる傾向にあります。引き続き優秀な人材の確保に努めるとともに、定着率・人材の育成についても、技術者が自らの技術力を向上させ、自立的キャリアデザインを描けるよう、技術力や経験を踏まえた教育・人事・ローテーションが一体となったライフキャリアサポートを実施してまいります。雇用情勢や経済環境によっては、計画どおりの人材確保・育成ができず当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 労働者派遣法改正による影響について

当社グループの主要事業である常用雇用型技術者派遣事業は、労働者派遣法に基づいて派遣業務を行っております。派遣事業者の一部による二重派遣・偽装請負など労働関係法令に違反する行為が社会問題化しており、規制の強化も考えられ労働者派遣法の改正等により新たな法的規制が設けられた場合、当社の事業活動が制限を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 内部統制・コンプライアンスについて

当社グループは、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法令等の遵守並びに資産の保全という観点から内部統制システムの整備・運用に努めております。当社グループは、コンプライアンスの徹底を図るため、倫理や行動規範を定めた「企業倫理憲章」、諸規程等のルールを遵守し、倫理観を通して公正な職場と健全な取引関係を築くことに努めております。当社は、内部統制委員会を軸に、コンプライアンス・リスク管理等の各委員会により内部管理体制を構築しており、役職員に対して法令遵守の周知徹底を図っていますが、役職員の故意または過失による法令違反行為により損害賠償を求められる事案が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外情勢の影響について

当社は、技術者の確保にあたり、国内での採用不足に対応するため中国の大学との提携により中国人技術者を採用しております。中国・青島市に現地法人を設立し、日本での就労を希望する理工系の大学生を選抜し、独自の教育センターを設け、日本語教育・技術教育・ビジネス教育等の実施による教育モデルを展開し、その卒業生を採用し、国内の製造業等に派遣しております。中国における政治・社会情勢の変化や予期しない法令・規制の変更等により、現地法人の事業継続が困難となる場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ M&Aについて

当社は、人材関連ビジネスをコアとするグループ戦略を進めており、このコアの強化・補完を図るため、M&A並びにグループ再編に取り組んでいきたいと考えております。企業買収にあたり多額の資金需要が発生するほか、のれんの償却等により業績に影響を受ける場合もあります。また、見込みどおり連結収益に寄与するとは限らない場合もあります。これらにより、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 関係会社について

当社のグループ会社は、国内子会社3社、海外子会社2社で構成されております。グループ会社の業績向上に対する管理体制の強化を図るとともに、グループ間の緊密な連携によりシナジー効果を高め、グループの企業価値向上に取り組んでおりますが、こうした取組みにも拘らず期待した収益を生まない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計について

当社グループは、事業用資産・貸貸用資産を有しており、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し、減損の測定を実施しております。今後、地価の動向及び対象となる固定資産の事業の収益状況によっては、減損損失が発生し当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ システム障害について

当社グループにおける様々な事業運営にシステム障害は多大な影響を与えることとなります。情報システムの停止・誤作動、ネットワークセキュリティ対策の不備による外部からの不正アクセス、情報システムの開発・運用に係る不備等によるシステム障害が考えられ、それらの復旧作業活動により直接・間接コストの発生や社会的信用失墜の可能性があります。当社グループは、システム障害リスクを掌握し、障害が発生した場合の危機管

理対策を事前に準備し、業務を継続的に運営できる体制にすべく整備しております。こうした運営にもかかわらず、障害が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 情報セキュリティ・機密情報管理に関するリスク

当社グループは、技術者派遣事業並びに介護事業等の活動にあたり、多数の顧客情報・個人情報・機密情報を有しております。情報管理にあたり、規程を整備するとともに全社員に啓発・教育を行い情報セキュリティ・管理の周知徹底に努めております。しかしながら、第三者による不正アクセス等により、万が一、機密情報漏洩が発生した場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や企業イメージ低下が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 企業買収等について

昨今、新しい法制度の整備や企業構造の変化等を背景に、会社の経営陣や多くの株主の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を行う動きが顕在化しつつあります。当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、技術者派遣企業として、成長を継続し企業価値ひいては株主共同の利益を安定的に確保し、向上させていくことが必要であると考えております。そうした中で当社が企業買収の対象となる場合があります。買収の目的や買収後の経営方針によっては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 自然災害等について

予期せぬ台風・地震等の大規模な自然災害や事故等により、当社グループや主要顧客の事業活動の停止もしくは事業継続に支障をきたす事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当社グループにおける当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は112億62百万円となり前連結会計年度末に比べ12億63百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。負債合計は32億17百万円となり前連結会計年度末に比べ8億91百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等の増加によるものであります。この結果、純資産の部は80億45百万円となり前連結会計年度末に比べ3億72百万円増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当社グループにおける当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は39億1百万円となり前連結会計年度末に比べて13億7百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には17億10百万円（前年同期は1億88百万円の使用）となりました。これは主に法人税等の支払額の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には1億89百万円（前年同期比117.8%増）となりました。これは主にその他（その他の投資による支出）の増加によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には2億7百万円（前年同期比371.1%増）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国が牽引する海外経済の回復や、政府による国内経済対策の効果等により、緩やかな回復基調となったものの、円高、株安に加え、依然として厳しい雇用情勢が続くという、先行きが見通しがたい状況で推移いたしました。

当社グループの主要顧客である自動車、電機、精密機械メーカーなど大手製造業各社においても、アジア圏での需要増大を主因として、生産や輸出に回復の兆しが見られるものの、生産拠点を海外に求める動きが顕在化するなど、コスト削減への圧力は依然として強い傾向にあります。

このような環境の下、当社グループでは、新規顧客・新規分野の開拓等の営業強化策を実施するとともに、高度技術領域に対応した教育訓練を実施してまいりました。その結果、中核である当社の常用雇用型技術者派遣事業における稼働率は順調に回復し、平成22年9月には、1年9ヶ月ぶりに90%台に回復し、12月には93.9%となりました。他方、新卒採用を抑制し、中途採用を凍結していたことにより、期末における技術社員数は、前期比9.0%減となりました。

その結果、売上高は163億18百万円（前年同期比4.8%増）となりました。営業利益につきましては、昨年来実施しております物件費・人件費の削減効果などにより4億63百万円と黒字転換を図ることができました。

他方、稼働率回復に伴い、雇用調整助成金受給額が想定より減少しましたが経常利益は12億12百万円（同40.5%増）となりました。また、中国現地法人出資持分一部譲渡に伴う減損や、固定資産の用途変更に伴う減損を特別損失に計上したものの、当期純利益は5億99百万円（同174.1%増）となりました。

① 売上高

ア. アウトソーシングサービス事業

アウトソーシングサービス事業におきましては、中核である常用雇用型技術者派遣事業における稼働率及び子会社業績の回復により、売上高は162億13百万円（前年同期比4.4%増）、売上高構成比率は、99.4%となりました。

イ. その他事業

その他事業につきましては、売上高は1億5百万円（前年同期比156.7%増）、売上高構成比率は0.6%となりました。

② 営業利益

ア. アウトソーシングサービス事業

営業利益は、16億98百万円(同137.1%増)となりました。

イ. その他事業

その他事業の当連結会計年度における営業損失は、97百万円となりました。

なお、上記ア、イの事業セグメントへの配賦不能営業費用の金額は12億円であります。以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、4億63百万円となりました。

③ 経常利益

経常利益は、稼働率回復に伴い雇用調整助成金受給額が想定より減少しましたが12億12百万円(同40.5%増)となりました。

④ 当期純利益

当期純利益は、平成22年7月1日付の中国現地法人出資持分一部譲渡に伴う減損や、蓼科テクノパークの一部用途変更に伴う固定資産の減損を特別損失に計上したことにより、5億99百万円(同174.1%増)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの主要顧客である自動車、電機、精密機械メーカーなど大手製造業各社においても、アジア圏での需要増大を主因として、生産や輸出に回復の兆しが見られるものの、生産拠点を海外に求める動きが顕在化するなど、コスト削減への圧力は依然として強い傾向にあります。

経営戦略の現状と見通しは、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループが実施した設備投資額は55百万円であり、その主な内容は当社の人事管理システムに係る設備投資等によるものであります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社等 (相模原市緑区)	全社共通	管理設備	968,986	1,212	1,218,028 (17,551.47)	24,615	2,212,842	91 [13]
旧本社等 (相模原市緑区)	全社共通	賃貸設備	166,078	—	235,696 (5,914.72)	496	402,271	— [—]
北日本事業部 (仙台市太白区)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	50,363	123	66,697 (1,959.58)	2,390	119,574	490 [9]
東京事業部 (東京都港区)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	5,234	148	— (—)	1,762	7,145	455 [5]
西関東事業部 (相模原市緑区)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	3,690	167	— (—)	1,303	5,160	409 [9]
中部事業部 (長野県長野市)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	87,957	66	149,269 (1,290.00)	2,064	239,356	285 [7]
東海事業部 (名古屋市市中村区)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	2,976	517	— (—)	1,066	4,559	250 [2]
西日本事業部 (大阪府中央区)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	9,497	198	— (—)	1,841	11,537	426 [3]
ものづくりセンター 蓼科テクノパーク (長野県茅野市)	その他事業	生産設備	57,260	124	56,861 (6,449.57)	18	114,264	23 [1]
ものづくりセンター 宇都宮テクノパーク (栃木県矢板市)	その他事業	生産設備	28,930	826	54,626 (6,017.00)	1,366	85,750	6 [—]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

2. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 上記の他、主要な賃借設備は下記のとおりであります。

(平成22年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	賃借料年額 (千円)	年間リース料 (千円)
東京事業部 (東京都港区)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	33,639	—

(2) 国内子会社

(平成22年12月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アルプスビジネスサービス (相模原市緑区)	アウトソーシング サービス事業	管理設備 営業設備	518	—	404 (31.96)	920	1,843	183 [101]
(株)アルネス情報システムズ (東京都千代田区)	アウトソーシング サービス事業	管理設備 営業設備 生産設備	19,774	—	39,143 (334.13)	1,669	60,587	48 [9]
(株)アルプスの社 (相模原市緑区)	アウトソーシング サービス事業	管理設備 営業設備 生産設備	29,259	1,396	—	5,201	35,856	22 [48]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。
2. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

(平成22年12月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ALTECH SHINE CO., LTD. (台湾 台北市)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	—	1,087	—	640	1,727	20 [—]
ALTECH SHANGHAI CO., LTD (CHINA) (中国 上海市)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	—	—	—	671	671	14 [—]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。
2. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社と調整を図っております。

なお、当連結会計年度における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼす可能性のある設備の除却等は計画されていません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,248,489	11,248,489	東京証券取引所(市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,248,489	11,248,489	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成18年1月1日 ～12月31日 (注1)	40,700	10,025,920	9,890	1,561,449	9,890	1,998,937
平成18年7月10日 ～12月31日 (注2)	1,178,469	11,204,389	774,997	2,336,447	774,997	2,773,935
平成19年1月1日 ～12月31日 (注3)	15,000	11,219,389	3,645	2,340,092	3,645	2,777,580
平成20年1月1日 ～12月31日 (注4)	29,100	11,248,489	7,071	2,347,163	7,071	2,784,651

(注) 1. 新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

3. 新株予約権の権利行使によるものであります。

4. 新株予約権の権利行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	27	20	47	23	3	5,814	5,934	—
所有株式数 （単元）	—	20,169	789	17,812	753	15	72,386	111,924	56,089
所有株式数の 割合（%）	—	18.02	0.70	15.91	0.67	0.01	64.69	100.00	—

（注） 1. 自己株式137,705株は、「個人その他」に1,377単元、「単元未満株式の状況」に5株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ30単元及び59株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
松井 利夫	神奈川県相模原市中央区	1,119	9.95
有限会社松井経営研究所	神奈川県相模原市中央区高根二丁目6番8号	1,088	9.67
アルプス技研従業員持株会	神奈川県相模原市緑区西橋本五丁目4番12号	421	3.74
財団法人起業家支援財団	神奈川県横浜市中区尾上町五丁目80番神奈川県 中小企業センタービル906	340	3.02
株式会社横浜銀行(常任代理 人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番 1号(東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	329	2.93
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	234	2.08
株式会社東邦銀行(常任代理 人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	福島県福島市大町3番25号(東京都港区浜松 町二丁目11番3号)	205	1.82
株式会社八十二銀行(常任代 理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所岡田178番地8号(東京都 港区浜松町二丁目11番3号)	173	1.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	154	1.37
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	152	1.35
計	—	4,219	37.51

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 137,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,054,700	110,547	—
単元未満株式	普通株式 56,089	—	—
発行済株式総数	11,248,489	—	—
総株主の議決権	—	110,547	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が3,000株 (議決権30個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社アルプス技研	神奈川県相模原市緑区西橋本五丁目4番12号	137,700	—	137,700	1.22
計	—	137,700	—	137,700	1.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
株主総会 (一年一月一日) での決議の状況 (取得期間一年一月一日～一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	535	349,453
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	97	67,318
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	137,705	—	137,802	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた成果配分を目指すとともに、内部留保につきましては、中長期的な企業価値の向上に資する教育及びシステム等の投資に活用してまいります。株主の皆様への配当につきましては、配当財産の種類は金銭とし、平成18年12月期より、連結ベースで配当性向50%を指標とする利益配分を行うこととし、また、安定的な配当の継続を目指して、業績にかかわらず、1株当たり年20円の配当を維持することを基本方針としております。

なお、当社は上記基本方針に基づき中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

当期の配当金につきましては、中間配当金は見送りとさせていただきますが、期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に則り1株当たり28円と決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は135.80%となりました。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当金につきましては株主総会、中間配当金につきましては取締役会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成23年3月25日定時株主総会決議	311,101	28

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高（円）	2,420	1,686	1,342	795	798
最低（円）	1,265	1,249	763	339	503

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）の公表によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	669	652	665	654	730	797
最低（円）	625	588	603	610	618	672

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）の公表によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		牛嶋 素一	昭和29年1月2日生	平成16年6月 ㈱横浜銀行常務執行役員東京支店長兼東京・県外ブロック営業本部長 平成19年4月 当社常勤顧問 平成19年9月 当社業務執行役員常務 平成20年3月 当社代表取締役副社長兼業務執行役員副社長兼経営企画部長 平成20年10月 当社代表取締役社長兼業務執行役員社長 平成21年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	62
取締役副社長 (代表取締役)		江越 博昭	昭和26年5月10日生	平成16年7月 経済産業省四国経済産業局長 平成19年7月 当社常勤顧問 平成19年9月 当社業務執行役員専務 平成20年3月 当社代表取締役副社長兼業務執行役員副社長 平成21年3月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)1	61
専務取締役		加藤 義昭	昭和22年12月23日生	平成18年6月 東邦情報システム㈱代表取締役社長 平成20年3月 当社監査役 平成20年10月 当社常勤監査役 平成22年3月 当社専務取締役(現任)	(注)1	23
常務取締役	経営企画部長	石井 忠雄	昭和33年1月15日生	平成12年1月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)大宮支店支店長 平成17年4月 当社入社 平成17年7月 当社北関東事業部長 平成18年7月 当社業務執行役員兼人事部長 平成20年3月 当社取締役兼業務執行役員兼人事部長 平成20年10月 当社取締役兼業務執行役員兼経営企画部長 平成21年3月 当社取締役兼経営企画部長 平成23年3月 当社常務取締役兼経営企画部長(現任)	(注)1	27
取締役		寺嶋 薫	昭和27年7月22日生	平成14年7月 池田物産㈱上席執行役員グローバル戦略本部長 平成17年11月 当社入社 平成18年1月 当社九州事業部長 平成18年10月 当社業務執行役員兼九州事業部長 平成19年2月 ALTECH SHINE CO., LTD. 董事長 平成19年3月 当社取締役兼業務執行役員兼国際部長 ALTECH BEIJING CO., LTD. 董事長 ALTECH QINGDAO CO., LTD. 董事長 平成20年3月 当社取締役兼業務執行役員常務兼国際部長 平成20年10月 当社取締役兼業務執行役員常務 平成21年3月 当社常務取締役 ㈱アルプスビジネスサービス代表取締役社長(現任) 平成22年3月 当社取締役(現任)	(注)1	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		須貝 昌志	昭和33年3月9日生	昭和51年3月 ㈱中島電機製作所入社 平成2年10月 当社入社 平成12年3月 当社北関東事業部長 平成13年3月 当社取締役北関東事業部長 平成15年3月 当社取締役西日本事業本部長 平成17年3月 当社取締役兼業務執行役員兼西日本事業本部長 平成17年7月 当社取締役兼業務執行役員兼営業推進部長 平成20年6月 当社取締役兼業務執行役員兼中部事業部長兼テクノパーク長 平成21年3月 当社取締役兼中部事業部長 平成22年3月 当社取締役(現任)	(注)1	113
取締役	総務部長	野田 浩	昭和33年8月16日生	平成15年7月 ㈱東北エンタープライズ(現㈱マトリック・コミュニケーションズ) 経営管理部長 平成16年9月 当社入社 平成16年10月 当社総務部担当部長 平成17年1月 当社総務部長 平成17年7月 当社業務執行役員兼総務部長 平成18年3月 当社取締役兼業務執行役員兼総務部長 平成19年3月 当社取締役兼業務執行役員 経営企画部長兼総務部長 平成20年3月 当社取締役兼業務執行役員兼業務管理部長兼秘書室長 平成20年10月 当社取締役兼業務執行役員兼総務部長兼業務管理部長兼秘書室長 平成21年3月 当社取締役兼総務部長(現任)	(注)1	37
取締役	営業統括部長	宮坂 近司	昭和28年3月31日生	平成9年1月 ㈱ザイゴ入社 平成10年3月 当社入社 平成17年7月 当社中部事業部長 平成18年1月 当社業務執行役員兼西関東事業部長 平成20年3月 ㈱アルプスビジネスサービス代表取締役社長 平成21年1月 当社業務執行役員 平成21年3月 当社取締役兼営業統括部長(現任)	(注)1	88
取締役		森川 徹治	昭和41年2月23日生	平成9年5月 ㈱ディーバ設立 代表取締役社長(現任) 平成23年3月 当社取締役(現任)	(注)1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤 監査役		岡部 博	昭和25年1月22日生	平成12年5月 ㈱横浜銀行公務部長 平成13年8月 当社入社 当社営業部長 平成14年3月 当社取締役営業部長兼中部事業部長 平成14年6月 当社常務取締役営業部長兼中部事業部長 平成15年3月 当社専務取締役管理本部長兼企画部長 平成17年7月 当社専務取締役兼業務執行役員兼経営企画室長 平成18年3月 ㈱アルプスビジネスサービス代表取締役社長 当社専務取締役 平成19年3月 当社取締役 平成20年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	88
監査役		宮澤 徹	昭和22年11月10日生	平成14年6月 立信電子㈱取締役管理部長 平成19年3月 当社常勤監査役 平成23年3月 当社監査役(現任)	(注)2	—
監査役		松田 壯吾	昭和22年6月1日生	昭和57年4月 松田・豊島法律事務所弁護士(現任) 平成12年3月 当社監査役(現任)	(注)2	—
計						561

- (注) 1. 取締役の任期は、平成23年3月25日開催の定時株主総会から1年間であります。
2. 監査役の任期は、平成23年3月25日開催の定時株主総会から4年間であります。
3. 取締役森川徹治氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役 宮澤徹氏及び松田壯吾氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、補欠監査役1名を選任しております。なお、補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、平成23年3月25日開催の定時株主総会から4年であります。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
山崎 利宏	昭和37年9月18日生	平成2年9月 城山工業㈱入社 平成9年5月 同社代表取締役社長(現任)	—

6. 業務執行役員制度は、業務執行の迅速化および監督機能の強化を図るために、平成17年4月1日に導入いたしました。

業務執行役員は以下の8名であります。

藤井 嗣雄	㈱アルネス情報システムズ代表取締役社長
栗原 実	㈱アルプスの社代表取締役社長
小田 寛	中国・台湾担当 ALTECH SHINE CO., LTD. 董事長 ALTECH SHANGHAI CO., LTD. (CHINA) 董事長
久保 一郎	ものづくりセンター担当
小林 節夫	技術部担当
中川 一郎	中部事業部担当
牧野 眞	北日本事業部担当
千野 忠俊	経理部担当

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

ア. 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

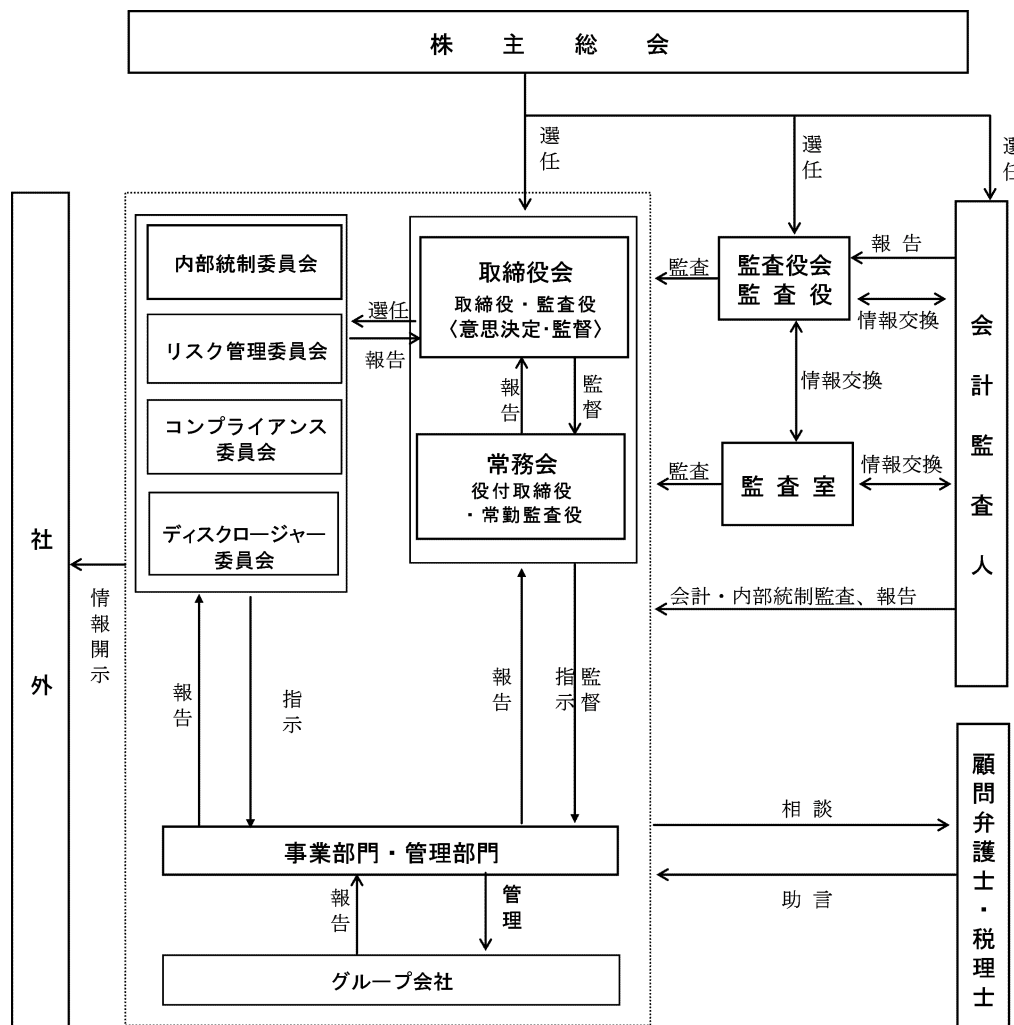
当社は監査役会設置の経営体制を採用しております。監査役は、取締役の職務執行の監査、財務報告を含む内部統制システム等の監査を通じて業務の妥当性・効率性・遵法性の監査を行い、監査役監査の実効性を確保しております。また、取締役会の意思決定にあたっては、取締役の善管注意義務・忠実義務等の観点から取締役の職務執行状況をモニタリングし、監督をしております。当社は、下記の業務執行機関等が有効的に機能していることから、現状の体制を採用しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名により構成され、経営執行から独立した立場で、客観性及び中立性に基づき、取締役の職務に対する監視や取締役会における発言を行っており、企業統治の実効性を高めております。

当社の取締役会は取締役8名と社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、有価証券報告書提出日現在では、取締役会は社外取締役1名を含む取締役9名及び社外監査役2名を含む監査役3名で構成されております。効率的な経営の追求と同時に、経営監視機能が適切に働く体制の確保を図るために、取締役会と監査役による経営監視体制の整備、強化を推進しております。現時点において最も相応しいガバナンス体制と考えております。

また、企業価値の向上を確保するためには、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることがきわめて重要であることから、監督機能強化を目的とする業務執行役員制度、当社グループの適切なリスク管理を図るためリスク管理委員会、会社情報の適時開示のためのディスクロージャー委員会、法令遵守の徹底を図るためのコンプライアンス委員会及び内部統制委員会を設置しております。

当社の機関・内部管理体制を図示すると次のとおりであります。



イ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(ア) 会社の機関の内容

- a. 取締役会：取締役会は、全ての取締役及び独立役員である社外監査役を含む監査役が出席し、毎月

定例的に1回以上及び必要に応じて臨時に開催しております。取締役会規程に基づいて、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を十分に議論した上で決定し、更に取締役の業務執行の監督を行っております。また、取締役に関しては任期を1年として各事業年度の経営責任の明確化を図っております。

なお、有価証券報告書提出日現在、取締役会は取締役9名(うち社外取締役1名)で構成しております。

- b. 監査役会：監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成し、毎月定例的に1回開催しております。監査役による監査機能を高めるため、監査役の監査方針及び監査計画に基づき、常勤監査役は常務会及び他の重要な会議に出席し、内部統制システムの監査、会社の業務・財産の監査・モニタリングをととして取締役の職務執行に対する監査を行うなど、機能強化を図っております。社外監査役は独立性を確保し、中立の立場から監査役会・取締役会で質問・意見を述べております。また、グループ監査役会を年2回開催し、企業集団の監査機能の強化を図っております。

なお、有価証券報告書提出日現在、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成しております。

- c. 常務会：役付取締役及び常勤監査役が出席し、経営の効率性・実効性を高めるため、取締役会から委譲された事項、重要な業務執行等を審議し、月2回程度開催しております。また、常勤監査役をメンバーに加えることで業務執行に対する監督機能を高めております。
- d. グループ代表者会議：取締役、常勤監査役及びグループ会社の社長等を構成メンバーとして年2回開催。グループ経営の戦略及び業務執行状況について審議し、当社取締役会及び監査役会はこれを監督・監査し、重要事項に関しては当社取締役会にて決議されております。
- e. リスク管理委員会：社長を委員長とし、常務会メンバー及び監査室長をもって構成され、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼすリスクの分析・評価・ヘッジ等の対策の検討を行い、適切なリスク管理を行うため3ヶ月毎、また必要に応じて委員会を開催しております。
- f. ディスクロージャー委員会：社長を委員長とし、開示担当役員を含む委員及び常勤監査役を含む監査委員が出席し、適宜開催。当社グループの経営情報の適時開示を行うための審議を実施しております。当社は、当社グループの経営情報の適切な開示を行うため、IR・広報室及びディスクロージャー委員会を設置し、経営企画部より当社及びグループ会社の情報を受け、経営情報の評価及び開示内容の決定をしております。また、ディスクロージャー委員会は、常務会及び取締役会から独立することで公正性及び透明性を確保しております。
- g. コンプライアンス委員会：社長を委員長とし、取締役及び社外有識者等を構成員としております。グループ全体へのコンプライアンス活動の推進及び当社グループに係わる諸問題に対し早期対応策・事前防止策についての審議を実施しております。コンプライアンスについては、コンプライアンス委員会により、遵法・企業倫理の意識をグループ全体に浸透させることを目的としたコンプライアンス教育を各グループ会社にも対象を拡大し、行動規範ケースブックを役職員全員に配布しております。
- h. 内部統制委員会：取締役会は「業務の適正性を確保する体制」を整備するため、内部統制委員会を設置しております。内部統制委員会は、社長を委員長、取締役等を委員、常勤監査役及び子会社代表者をオブザーバーとしたメンバーで構成しております。継続的に内部統制システムの改善・充実を図り、有効性評価の監督を行ってまいります。また、財務報告に係る業務の有効性評価について審議を行うとともに、リスクの把握及び統制に努めております。

(イ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月24日開催の取締役会において、会社法第362条第4項第6号の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及びその他株式会社の業務の適正を確保するための体制に基づき、内部統制の基本方針を決定いたしました。その方針に従い業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、法令の遵守及び資産の保全を確保するために体制の整備・構築を図っております。また、社長を委員長とした内部統制委員会では、事務局を設置し内部統制システムの整備並びに財務報告に係る内部統制について、内部統制事務局を中心に、モニタリング、整備・運用状況の有効性評価及び改善により、信頼性向上に努めております。

(ウ) リスク管理体制の整備の状況

経営環境が大きく変化する中で、継続的に企業価値の向上を図るためには、当社グループを取り巻くリスクを適切に対応することが重要であると認識しております。リスク管理体制については、リスク管理委員会を設置するとともに、法令遵守の徹底を図るためコンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会が運用するヘルプネット(社内通報)制度は社内外に窓口を設置し、問題を早期に認識し適切に対応する体制を構築しております。また当社顧問弁護士との緊密な連携等を通じ、グループ運営にかかわる法務リスク管理体制の強化により、グループ経営の安定化と企業の社会的責任を果たす活動を推進しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

ア. 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査として業務執行部門とは独立した代表取締役直轄の監査室（5名）を設置しております。内部監査規程及び内部監査計画に基づいて、各部門、グループ会社の業務活動の有効性や効率性、諸規程の適正性及び妥当性を評価、財務報告内部統制に係るモニタリング等について、代表取締役への報告並びに改善の提言を行っております。監査結果につきましては、原則として毎月1回代表取締役へ報告するとともに、監査役会に対しても、定期的に内部監査の状況を報告しております。

監査役は、期初に策定した監査計画に基づき、当社及びグループ会社の業務の監査を実施しております。また、監査役は取締役会に出席し意見を述べる他、常勤監査役は重要な会議に出席し、法令違反、定款・規程違反や株主利益を侵害する事実の有無について、重点的に監査しております。

イ. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携これらの監査と内部統制部門との連携

監査役と、内部統制委員会事務局は定期的に相互連携し内部統制のチェックを推進しております。また、会計・財務の経験を有する者を監査室長に任命し、監査室と毎月定期的に情報交換会を開催し、各部門、グループ会社の業務活動の有効性や効率性、諸規程の適正性及び妥当性を評価、財務報告内部統制に係るモニタリング等について、代表取締役への報告並びに改善の提言を行っております。

四半期決算及び期末決算における監査終了後、監査報告会を開催し、監査室、監査役及び会計監査人は互いに検討課題等について意見交換をするなど連携を図るとともに、情報を共有し監査の有効性を高めております。

③ 社外取締役及び社外監査役の状況

社外役員は、経営の監視機能として、客観的・中立的な立場で当社の健全な成長を役割と考えております。そのためには、独立性の確保が重要と認識しております。

ア. 社外役員の選任状況に関する考え方

当社は、平成23年3月25日開催の定時株主総会において社外取締役1名選任ならびに社外監査役2名を選任いたしました。社外取締役の森川徹治氏は当社の子会社である㈱アルネス情報システムズの取引先の㈱ディーバの代表取締役社長であります。同氏はIT業界における長年の経験を有し、当社の今後の成長戦略に対する助言を期待できることから、社外取締役として選任いたしました。なお、同氏は社外取締役としての意思決定に対して影響を与える取引関係・利害関係にはなく、一定の独立性が確保されると考えております。

社外監査役とは、当社との人的、資本的、取引関係になく選任理由につきましては、次のとおりであります。

社外監査役の宮澤徹氏は、金融機関及び他の会社における長年の経験及び見識から、監査役監査により経営の健全性に寄与していただいているためであります。

松田壯吾氏は、弁護士として専門的知識及び見識から、監査役監査により経営の健全性に寄与していただいているためであります。また、同氏は一般株主と利益相反が生じる立場になく、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定いたしました。

イ. 社外役員による監督・監査と内部監査・会計監査・内部統制部門との連携

社外監査役は、代表取締役と定期的に意見交換を行い、取締役の業務執行の適法性・妥当性について意見交換を行っております。また、監査室、会計監査人と情報交換をし、相互連携を図るとともに、内部統制部門である経営企画部・経理部・総務部等から必要に応じて報告を受け監査の実効性を高めております。財務報告に係る内部統制については、内部統制委員会に出席し意見を述べるなど、牽制機能を果たしております。また、社外取締役については、他の会社の代表取締役としての長年の経験及び見識を内部管理体制の強化に活かしていただくことを考えております。

ウ. 責任限定契約の内容及び概要

当社は、平成18年3月24日開催の第25回定時株主総会において、社外取締役及び社外監査役に対する責任限定契約の締結を可能とする旨、定款の変更を行っております。

当社と、社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の執行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

④ 会計監査人の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。その過程で会計上の課題等について協議しております。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

業務を執行する公認会計士の氏名	継続監査年数
指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一	4年
指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 服部 一利	6年

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等5名であります。

⑤ 役員報酬の内容

当事業年度において役員に支払われた報酬等は次のとおりであります。

区 分	支給人員(名)	支給額(百万円)
取締役	9	109
監査役 (うち社外監査役)	4 (3)	20 (11)
合 計	13	130

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年3月24日開催の第25回定時株主総会において、年額2億円以内と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成18年3月24日開催の第25回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。なお、監査役の報酬は固定報酬としております。

3. 取締役の支給人員には、平成22年3月25日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了による退任1名を含んでおります。また、取締役の報酬の支給額のうち、15百万円は業績連動報酬であります。

4. 監査役の支給人員には、平成22年3月25日開催の定時株主総会終結の時をもって監査役を辞任した1名を含んでおります。

5. 役員に支払われた報酬等の総額が1億円以上である者は、存在していません。

ア. 取締役の業績連動報酬の導入

取締役の報酬は平成19年3月23日開催の第26回定時株主総会において、法人税法第34条第1項第3号に基づいて、連結ROE(自己資本利益率)等を業績評価指標とする業績連動報酬の導入を決議いたしました。なお、「業績連動報酬ポイント表」及び「役務責任ポイント表」につきましては、取締役会において事業年度毎に決定することといたしております。

なお、社外取締役は独立性・客観性を保つ観点から、業績に左右されない固定報酬といたします。

第26回定時株主総会決議の取締役報酬制度の概要

取締役の年間報酬総額	年額2億円以内
(内訳) 固定報酬	年額1億50百万円以内
業績連動報酬	年額50百万円以内

(ア) 業績連動報酬総額の算定方法

第31期事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の取締役の業績連動報酬につきましては、ROEと売上高営業利益率(いずれも連結)を業績評価指標として、下表のポイントを用いて算定することを取締役会で決議いたしました。なお、監査役全員の同意を得ております。業績連動報酬の総額は標準業績(計画に基づく業績)の場合を15百万円、上限を35百万円といたします。

《業績連動報酬ポイント表》

ROE (連結)	5.8%未満	5.8%以上 ～ 7.6%未満	7.6%以上 ～ 8.5%未満 (標準業績)	8.5%以上 ～ 11.3%未満	11.3%以上
ポイント	0	40	50	60	70

売上高 営業利益率 (連結)	5.3%未満	5.3%以上 ～ 7.0%未満	7.0%以上 ～ 7.3%未満 (標準業績)	7.3%以上 ～ 8.5%未満	8.5%以上
ポイント	0	40	50	60	70

(イ) 業績連動報酬総額算出方法

上表にてROE（連結）と売上高営業利益率（連結）のポイントにより、業績連動報酬の総額を決定いたします。

(ウ) 業績連動報酬の各取締役への配分

各取締役に役務責任ポイントを付与し、業績連動報酬の総額を役務責任ポイントの割合に応じて配分いたします。

各取締役への配分＝業績連動報酬総額×各役務責任ポイント／役務責任ポイントの合計であります。

なお、業績等に重要な影響を与える事象が発生した場合においては、取締役会決議により、業績連動報酬の額を減額することができるものといたします。

イ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬内規に基づき固定報酬と業績連動報酬で構成しております。固定報酬は役員報酬内規に定める役職区分に応じた報酬額とし、業績連動報酬は毎年3月の取締役会で算定基準を定め、翌年3月に業績に基づいて算出した額を業績連動報酬としております。なお、役員報酬は取締役会で決議の上、支給しております。

⑥ 株式の保有状況

ア. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額
25銘柄 320,467千円

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
㈱東邦銀行	223,000	56,642	取引金融機関との関係維持・強化
㈱アイエスエフネット	3,600	38,041	協力関係の維持・強化
㈱フォーカスシステムズ	70,400	34,777	協力関係の維持・強化
東部ネットワーク㈱	58,300	34,338	協力関係の維持・強化
㈱八十二銀行	75,000	34,050	取引金融機関との関係維持・強化
㈱横浜銀行	63,500	26,733	取引金融機関との関係維持・強化
ソニー㈱	8,000	23,416	取引関係の維持・強化
㈱アイネット	38,000	18,012	協力関係の維持・強化
セイコーエプソン㈱	11,000	16,280	取引関係の維持・強化
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,930	10,505	取引金融機関との関係維持・強化

⑦ 取締役の定数

当社の取締役の員数は、定款により10名以内と規定しております。

⑧ 取締役・監査役選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議は、株主総会において議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

なお、取締役の選任については、累積投票によらないものとする規定がなされております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

ア. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

イ. 中間配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当金（中間配当）を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	35,000	2,401	33,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	35,000	2,401	33,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に係る内部統制に関する指導及び助言業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

有限責任監査法人トーマツにより作成された見積を基に、監査内容及び監査日数等を検討のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,588,120	3,895,904
受取手形及び売掛金	2,049,577	2,302,095
有価証券	5,657	5,664
商品及び製品	151	—
仕掛品	179,572	301,294
原材料及び貯蔵品	6,381	1,646
繰延税金資産	107,907	203,270
その他	662,757	289,142
貸倒引当金	△712	△1,401
流動資産合計	5,599,413	6,997,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,505,361	2,375,326
減価償却累計額	△1,090,622	△1,087,744
建物及び構築物（純額）	1,414,738	1,287,581
機械装置及び運搬具	74,893	61,556
減価償却累計額	△58,141	△55,687
機械装置及び運搬具（純額）	16,752	5,868
土地	1,713,103	1,630,306
その他	501,048	437,282
減価償却累計額	△420,467	△391,738
その他（純額）	80,581	45,543
有形固定資産合計	3,225,176	2,969,300
無形固定資産		
その他	195,699	127,314
無形固定資産合計	195,699	127,314
投資その他の資産		
投資有価証券	288,788	327,839
繰延税金資産	147,252	145,448
賃貸固定資産	323,521	503,938
減価償却累計額	△78,073	△170,088
賃貸固定資産（純額）	245,447	333,849
その他	297,179	361,596
貸倒引当金	△0	△11
投資その他の資産合計	978,667	1,168,722
固定資産合計	4,399,543	4,265,337
資産合計	9,998,956	11,262,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,828	56,555
短期借入金	650,000	650,000
未払法人税等	—	471,097
未払金	527,914	552,727
賞与引当金	159,780	306,908
役員賞与引当金	—	15,600
その他	591,211	780,348
流動負債合計	1,960,735	2,833,237
固定負債		
退職給付引当金	329,617	328,502
役員退職慰労引当金	2,859	4,120
長期未払金	4,534	4,534
その他	28,556	47,104
固定負債合計	365,567	384,262
負債合計	2,326,302	3,217,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金	2,785,321	2,785,321
利益剰余金	2,648,075	2,997,097
自己株式	△66,813	△67,163
株主資本合計	7,713,746	8,062,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,706	25,928
為替換算調整勘定	△64,832	△51,472
評価・換算差額等合計	△49,125	△25,543
少数株主持分	8,033	8,581
純資産合計	7,672,654	8,045,456
負債純資産合計	9,998,956	11,262,955

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	売上高	15,568,943		16,318,751
売上原価	12,782,508		12,684,303	
売上総利益	2,786,435		3,634,448	
販売費及び一般管理費				
役員報酬	135,807		141,840	
役員退職慰労引当金繰入額	141		1,261	
従業員給料	1,323,994		1,241,800	
賞与引当金繰入額	12,473		36,573	
退職給付引当金繰入額	5,174		3,931	
退職給付費用	28,511		25,445	
減価償却費	179,794		150,154	
役員賞与引当金繰入額	—		15,600	
貸倒引当金繰入額	285		699	
その他	1,565,425		1,553,167	
販売費及び一般管理費合計	3,251,608		3,170,476	
営業利益又は営業損失(△)	△465,173		463,972	
営業外収益				
受取利息	2,779		2,052	
受取配当金	4,459		4,911	
助成金収入	※1	1,261,087	※1	699,297
受取賃貸料	36,987		35,599	
為替差益	2,193		3,884	
負ののれん償却額	741		—	
その他	53,844		41,739	
営業外収益合計	1,362,093		787,483	
営業外費用				
支払利息	4,781		4,263	
支払手数料	—		10,330	
賃貸収入原価	※2	19,747	※2	21,371
その他	9,349		2,838	
営業外費用合計	33,877		38,805	
経常利益	863,042		1,212,650	
特別利益				
固定資産売却益	—		※3 76	
投資有価証券売却益	236		1,841	
寄付金収入	※4	5,000	—	
保険解約返戻金	29,814		—	
特別利益合計	35,050		1,917	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※5 61	※5 1,284
固定資産除却損	※6 3,353	※6 2,304
特別退職金	20,193	—
減損損失	※7 4,534	※7 122,066
投資有価証券売却損	661	35
投資有価証券評価損	166,564	2,210
会員権評価損	2,800	40
特別損失合計	198,169	127,940
税金等調整前当期純利益	699,924	1,086,627
法人税、住民税及び事業税	240,755	577,871
法人税等調整額	241,317	△91,323
法人税等合計	482,073	486,547
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△869	518
当期純利益	218,720	599,561

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		2,347,163		2,347,163
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,347,163		2,347,163
資本剰余金				
前期末残高		2,785,321		2,785,321
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,785,321		2,785,321
利益剰余金				
前期末残高		2,785,489		2,648,075
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△555		—
当期変動額				
剰余金の配当		△355,579		△222,226
当期純利益		218,720		599,561
連結子会社の減少に伴う減少		—		△28,313
当期変動額合計		△136,858		349,021
当期末残高		2,648,075		2,997,097
自己株式				
前期末残高		△66,525		△66,813
当期変動額				
自己株式の取得		△288		△349
当期変動額合計		△288		△349
当期末残高		△66,813		△67,163
株主資本合計				
前期末残高		7,851,448		7,713,746
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△555		—
当期変動額				
剰余金の配当		△355,579		△222,226
当期純利益		218,720		599,561
自己株式の取得		△288		△349
連結子会社の減少に伴う減少		—		△28,313
当期変動額合計		△137,146		348,672
当期末残高		7,713,746		8,062,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,924	15,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,782	10,221
当期変動額合計	4,782	10,221
当期末残高	15,706	25,928
為替換算調整勘定		
前期末残高	△40,008	△64,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,823	13,359
当期変動額合計	△24,823	13,359
当期末残高	△64,832	△51,472
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△29,084	△49,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,041	23,581
当期変動額合計	△20,041	23,581
当期末残高	△49,125	△25,543
少数株主持分		
前期末残高	17,285	8,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,251	547
当期変動額合計	△9,251	547
当期末残高	8,033	8,581
純資産合計		
前期末残高	7,839,650	7,672,654
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△555	—
当期変動額		
剰余金の配当	△355,579	△222,226
当期純利益	218,720	599,561
自己株式の取得	△288	△349
連結子会社の減少に伴う減少	—	△28,313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,292	24,128
当期変動額合計	△166,439	372,801
当期末残高	7,672,654	8,045,456

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年1月1日	(自	平成22年1月1日
	至	平成21年12月31日)	至	平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		699,924		1,086,627
減価償却費		209,793		175,838
負ののれん償却額		△741		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		285		699
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△44,000		15,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△362,380		148,636
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		9,698		△1,114
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△1,914		1,261
受取利息及び受取配当金		△7,238		△6,963
補助金収入	**2	△1,261,087	**2	△699,297
休業補償金		△19,897		—
支払利息		4,781		4,263
支払手数料		—		10,330
投資有価証券評価損益 (△は益)		166,564		2,210
固定資産除却損		3,353		2,304
特別退職金		20,193		—
減損損失		4,534		122,066
会員権評価損		2,800		40
寄付金収入		△5,000		—
保険解約損益 (△は益)		△29,814		—
売上債権の増減額 (△は増加)		854,824		△261,911
たな卸資産の増減額 (△は増加)		35,408		△121,481
仕入債務の増減額 (△は減少)		△31,757		24,718
未払金の増減額 (△は減少)		△196,265		34,544
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△183,872		158,204
未収消費税等の増減額 (△は増加)		△117,698		117,698
その他		△125,506		9,974
小計		△375,012		824,251
利息及び配当金の受取額		7,279		6,155
利息の支払額		△4,803		△4,119
補助金の受取額	**2	984,960	**2	936,155
寄付金の受取額		5,000		—
休業補償金の受取額		19,897		—
特別退職金の支払額		△20,193		—
法人税等の支払額		△806,062		△152,186
法人税等の還付額		—		100,663
営業活動によるキャッシュ・フロー		△188,934		1,710,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,269	△15,947
無形固定資産の取得による支出	△32,112	△39,661
投資有価証券の取得による支出	△26,775	△41,065
投資有価証券の売却による収入	4,466	12,825
子会社株式の取得による支出	△5,768	—
賃貸固定資産の取得による支出	△850	△3,578
その他投資の取得による支出	△67,971	△40,607
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	—	△7,009
その他	60,309	△54,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,971	△189,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	280,000	—
自己株式の取得による支出	△288	△349
少数株主への配当金の支払額	△442	—
配当金の支払額	△323,211	△206,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,941	△207,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,948	△6,711
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△335,795	1,307,791
現金及び現金同等物の期首残高	2,929,573	2,593,777
現金及び現金同等物の期末残高	2,593,777	3,901,569

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>① 連結子会社 7社 (株)アルプスビジネスサービス (株)アルネス情報システムズ (株)アルプスの杜 ALTECH SHINE CO., LTD. ALTECH BEIJING CO., LTD. ALTECH QINGDAO CO., LTD. ALTECH SHINE (GUANG ZHOU) CO., LTD. (株)アルプスの杜は平成21年1月5日付で設立されたことにより新たに連結子会社となりました。</p> <p>② 非連結子会社 1社</p> <p>① 持分法適用会社 1社</p> <p>② 持分法非適用会社 1社</p> <p>連結子会社の決算日は下記のとおりとなっております。</p> ALTECH SHINE CO., LTD. … 9月30日 上記以外の子会社…………… 12月31日 連結財務諸表作成に当たっては各社の決算日の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	<p>① 連結子会社 5社 (株)アルプスビジネスサービス (株)アルネス情報システムズ (株)アルプスの杜 ALTECH SHINE CO., LTD. ALTECH SHANGHAI CO., LTD. (CHINA) ALTECH SHANGHAI CO., LTD. (CHINA) は、平成22年3月4日付で設立されたことにより新たに連結子会社となりました。</p> <p>平成21年11月19日開催の取締役会において解散を決議した、ALTECH BEIJING CO., LTD. (中国 北京市)は、平成22年11月22日付で清算手続きが完了し、またALTECH SHINE(GUANG ZHOU)CO., LTD. (中国 広州市)は、平成22年12月7日付で清算手続きが完了したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>ALTECH QINGDAO CO., LTD. は、平成22年7月1日付で出資持分を一部譲渡したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>② 非連結子会社 1社</p> <p>① 持分法適用会社 1社</p> <p>② 持分法非適用会社 1社</p> <p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、従来、決算日が9月30日であった連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD. については、同社の決算日を12月31日に変更したことにより、当連結会計年度は平成21年10月1日から平成22年12月31日までの15ヶ月を連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>ア 商品 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>イ 製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>ウ 原材料 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>エ 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>オ 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計処理の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響はありません。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 連結財務諸表提出会社 建物・構築物 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 上記以外 ……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2～12年 その他（工具、器具及び備品） 3～15年</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>ア 原材料 連結財務諸表提出会社 同左</p> <p>イ 仕掛品 同左</p> <p>ウ 貯蔵品 同左</p> <p>_____</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 連結財務諸表提出会社 建物・構築物 同左</p> <p>上記以外 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH BEIJING CO.,LTD.、ALTECH QINGDAO CO.,LTD.、ALTECH SHINE(GUANG ZHOU) CO.,LTD. ……所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 上記以外の連結子会社 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 連結財務諸表提出会社 ……定額法 なお、主な耐用年数または償却期間は次のとおりであります。 のれん 5年 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH BEIJING CO.,LTD.、ALTECH QINGDAO CO.,LTD.、ALTECH SHINE(GUANG ZHOU) CO.,LTD. ……所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 上記以外の連結子会社 ……定額法</p> <p>③ 投資その他の資産 連結財務諸表提出会社 賃貸固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 10～47年</p>	<p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH SHANGHAI CO.,LTD.(CHINA) 同左</p> <p>上記以外の連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 連結財務諸表提出会社 同左</p> <p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH SHANGHAI CO.,LTD.(CHINA) 同左</p> <p>上記以外の連結子会社 同左</p> <p>③ 投資その他の資産 連結財務諸表提出会社 賃貸固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 確定給付型退職給付制度廃止日における退職金未払額を計上しております。 なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス、(株)アルネス情報システムズ 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社 取締役に対して支給する業績連動報酬の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を計上しております。 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 同左 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス、(株)アルネス情報システムズ、(株)アルプスの杜 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 同左</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社 同左 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス、(株)アルネス情報システムズ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	—	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）ただし、当連結会計年度においては工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、すべての工事について工事完成基準を適用しております。</p> <p>② その他の工事 工事完成基準 (会計処理の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用することとしております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響はありません。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>(会計処理の変更)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>—————</p>
(7) 在外連結子会社の会計処理基準	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における存外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、過年度の利益剰余金の修正については、連結株主資本等変動計算書に「存外子会社の会計処理の変更に伴う増減△555千円」として計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
(8) 消費税等の会計処理	<p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、5年間の均等償却を行い、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,554千円、240,384千円、6,813千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「休業補償金」「休業補償金の受取額」については、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「休業補償金」は△343千円、「休業補償金の受取額」は343千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年12月31日現在)
<p>1. 偶発債務 保証債務</p> <p>日本カーソリューションズ(株) 3,517 千円</p> <p>(注) 連結子会社(株)アルプスビジネスサービスの校正事業の営業譲渡に伴い、譲渡したリース契約の未経過リース料について債務保証したものであります。</p>	<p>1. 偶発債務 保証債務</p> <p>日本カーソリューションズ(株) 2,054 千円</p> <p>(注) 連結子会社(株)アルプスビジネスサービスの校正事業の営業譲渡に伴い、譲渡したリース契約の未経過リース料について債務保証したものであります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1. 助成金収入の主たるものは、雇用調整助成金であります。	※1. 同左
※2. 連結財務諸表提出会社の旧本社土地・建物等の賃貸に係わる原価であります。	※2. 連結財務諸表提出会社の西橋本一丁目ビル土地・建物等の賃貸に係わる原価であります。
3. _____	※3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具売却益 76千円
※4. (有)松井経営研究所からの寄付金であります。	4. _____
※5. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物売却損 15千円 機械装置及び運搬具売却損 9 工具、器具及び備品売却損 36	※5. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具売却損 19千円 工具、器具及び備品売却損 962 無形固定資産売却損 301
※6. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物除却損 1,037千円 機械装置及び運搬具除却損 68 工具、器具及び備品除却損 2,216 無形固定資産除却損 31	※6. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物除却損 198千円 機械装置及び運搬具除却損 54 工具、器具及び備品除却損 791 無形固定資産除却損 1,260

前連結会計年度
(自 平成21年1月1日
至 平成21年12月31日)

当連結会計年度
(自 平成22年1月1日
至 平成22年12月31日)

※7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
栃木県 矢板市	事業用資産	土地及び建物等

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、アウトソーシングサービス事業に係る事業用資産については全国の事業部を基本単位とし、その他事業に係る事業用資産については工場を基本単位としてグルーピングしております。その他賃貸資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社及び蓼科の研修施設、保養所等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。連結子会社(株)アルプスビジネスサービスは、アウトソーシングサービス事業及びその他事業に係る事業用資産についてはそれぞれの事業ごとに、外部への賃貸資産については個別の資産ごとにグルーピングしております。その他の連結子会社につきましては、規模等の理由から会社単位を基準としてグルーピングしております。

当社のその他事業の蓼科工場及び連結子会社(株)アルネス情報システムズにつきましては、減損の兆候がございましたが、割引前将来キャッシュ・フローの総額または正味売却価額が帳簿価額を上回ったため、減損損失の認識はないとの判定に至っております。なお、その他事業の宇都宮工場については、収益性が低下したため、帳簿価額を不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物1,617千円、土地2,824千円、その他91千円であります。

※7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
長野県 茅野市	賃貸資産	土地及び建物等
中国青島市	事業用資産	建物使用权等 (無形固定資産に含む)

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、アウトソーシングサービス事業に係る事業用資産については全国の事業部を基本単位とし、その他事業に係る事業用資産については工場を基本単位としてグルーピングをしております。その他賃貸資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社及び蓼科の研修施設、保養所等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。連結子会社につきましては、原則として規模等の理由から会社単位を基準としてグルーピングをしておりますが、連結子会社(株)アルネス情報システムズの寮については共用資産としております。

なお、従来研修施設として使用していた蓼科の施設の一部については、用途変更を行い、当連結会計年度より賃貸資産(インキュベーションラボラトリー)として使用しております。

当該インキュベーションラボラトリーにつきましては、減損の兆候があったため検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は賃貸固定資産40,312千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しております。また、ALTECH QINGDAO CO.,LTD.につきましては、出資持分の一部譲渡に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具5,277千円、有形固定資産その他10,372千円、無形固定資産その他66,103千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,248,489	—	—	11,248,489
自己株式				
普通株式 (注)	136,639	531	—	137,170

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加531株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	355,579	32	平成20年12月31日	平成21年3月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	222,226	利益剰余金	20	平成21年12月31日	平成22年3月26日

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,248,489	—	—	11,248,489
自己株式				
普通株式 (注)	137,170	535	—	137,705

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加535株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	222,226	20	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	311,101	利益剰余金	28	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,588,120千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,657</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,593,777</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,588,120千円	有価証券	5,657	現金及び現金同等物	2,593,777	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,895,904千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,664</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,901,569</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,895,904千円	有価証券	5,664	現金及び現金同等物	3,901,569
現金及び預金勘定	2,588,120千円												
有価証券	5,657												
現金及び現金同等物	2,593,777												
現金及び預金勘定	3,895,904千円												
有価証券	5,664												
現金及び現金同等物	3,901,569												
<p>※2. 「補助金収入」及び「補助金の受取額」の主たるものは、雇用調整助成金であります。</p>	<p>※2. 同左</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 「建物及び構 築物」	237,646	13,862	223,783	有形固定資産 「建物及び構 築物」	237,646	25,744	211,901
有形固定資産 「機械装置及 び運搬具」	3,104	776	2,328	有形固定資産 「機械装置及 び運搬具」	3,104	1,397	1,707
有形固定資産 「その他」	13,894	8,394	5,500	有形固定資産 「その他」	13,894	11,172	2,721
合計	254,645	23,032	231,612	合計	254,645	38,315	216,330
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内	13,134千円			1年内	11,897千円		
1年超	221,509			1年超	209,612		
合計	234,643			合計	221,509		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	18,504千円			支払リース料	18,504千円		
減価償却費相当額	15,282			減価償却費相当額	15,282		
支払利息相当額	5,672			支払利息相当額	5,370		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
1. ファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引			
該当事項はありません。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内	47,640千円			1年内	69,046千円		
1年超	730,480			1年超	702,462		
合計	778,120			合計	771,508		
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定して運用し、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

短期借入金、運転資金として調達したものであり、その殆どは固定金利であるため、金利の変動リスクは僅少であります。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行にかかるリスク)の管理

当社は、営業債権については、販売管理規程に従い、新規取引先の財務状況を確認し、取引先ごとに四半期での期日及び残高を管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。連結子会社においても、当社の販売管理規程に準じた同様の管理を行っております。

② 市場リスク(金利や価格変動等の変動リスク)の管理

当社は、短期借入金の殆どが固定金利であるため、支払金利の変動リスクは僅少であります。

また有価証券及び投資有価証券については、市場価格の価格変動リスクを抑制するため、四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	3,895,904	3,895,904	—
② 受取手形及び売掛金(※)	2,300,694	2,300,694	—
③ 有価証券及び投資有価証券	282,931	282,931	—
資産計	6,479,529	6,479,529	—
① 短期借入金	650,000	650,000	—
負債計	650,000	650,000	—

(※) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

上場株式の時価については、株式は取引所の価格によっております。MMF、公社債投資信託は短期的に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 短期借入金

短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	50,573

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③ 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 現金及び預金	3,895,904	—	—	—
② 受取手形及び売掛金	2,300,694	—	—	—
合計	6,196,598	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年12月31日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	87,999	115,127	27,127
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	16,111	19,197	3,086
	小計	104,110	134,324	30,213
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	115,227	107,072	△8,154
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	115,227	107,072	△8,154
合計		219,338	241,397	22,058

(注) 当連結会計年度において時価が著しく下落した有価証券については減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、減損処理額は下記のとおりであります。

株式

19,100千円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
4,466	236	661

3. 時価のない主な有価証券の内容 (平成21年12月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	47,391
マネー・マネジメント・ファンド	4,366
公社債投資信託	1,291
合計	53,048

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成22年12月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	157,726	110,009	47,716
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	6,664	5,223	1,441
	小計	164,390	115,232	49,157
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	112,875	131,943	△19,067
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	5,664	5,664	—
	小計	118,540	137,607	△19,067
合計		282,931	252,840	30,090

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 50,573千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	12,825	1,841	35
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	12,825	1,841	35

3. 減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,210千円（その他有価証券の時価のある株式2,210千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び海外連結子会社の一部は確定拠出年金制度を設けております。また、(株)アルプスビジネスサービスは確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、(株)アルネス情報システムズは確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	△370,667 (千円)
(2) 年金資産	41,050
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△329,617
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—
(5) 退職給付引当金 (3)+(4)	△329,617

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(1) 勤務費用	249,038 (千円)
(2) 利息費用	—
(3) 期待運用収益	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	—
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	—
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	249,038

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 確定拠出年金制度の拠出金は「(1)勤務費用」に計上しております。

3. 上記退職給付費用以外に連結子会社において特別退職金の支払20,193千円があり、特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び海外連結子会社の一部は確定拠出年金制度を設けております。また、(株)アルプスビジネスサービス、(株)アルプスの社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、(株)アルネス情報システムズは確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	△364,593 (千円)
(2) 年金資産	36,090
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△328,502
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—
(5) 退職給付引当金 (3)+(4)	△328,502

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(1) 勤務費用	216,764 (千円)
(2) 利息費用	—
(3) 期待運用収益	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	—
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	—
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	216,764

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 確定拠出年金制度の拠出金は「(1)勤務費用」に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 63,487千円	未払事業税 36,327千円
原材料 4,242	賞与引当金 122,904
仕掛品 12,741	役員賞与引当金 6,315
貸倒引当金 34	原材料 3,873
未払費用 8,080	仕掛品 4,348
連結子会社の投資に係る一時差異 21,093	貸倒引当金 206
その他 12,365	未払費用 16,728
小計 122,045	その他 13,078
評価性引当額 △10,191	小計 203,783
繰延税金資産 (流動) 合計 111,853	評価性引当額 △513
繰延税金負債 (流動)	繰延税金資産 (流動) 純額 203,270
未収還付事業税 3,945千円	
繰延税金負債 (流動) 合計 3,945	
繰延税金資産 (流動) 純額 107,907千円	
	繰延税金資産 (固定)
繰延税金資産 (固定)	長期未払金 1,837千円
長期未払金 1,837千円	役員退職慰労引当金 1,720
役員退職慰労引当金 1,193	投資有価証券 101,792
投資有価証券 379,173	会員権 22,924
会員権 22,907	固定資産減価償却費超過額 671
固定資産減価償却費超過額 671	退職給付引当金 133,899
退職給付引当金 134,138	税務上の欠損金 193,471
税務上の欠損金 216,352	減損損失 99,589
減損損失 86,900	小計 555,905
小計 843,175	評価性引当額 △400,485
評価性引当額 △683,559	繰延税金資産 (固定) 合計 155,419
繰延税金資産 (固定) 合計 159,615	繰延税金負債 (固定)
繰延税金負債 (固定)	買換資産圧縮積立金 5,809千円
買換資産圧縮積立金 6,010千円	その他有価証券評価差額金 4,162
その他有価証券評価差額金 6,351	繰延税金負債 (固定) 合計 9,971
繰延税金負債 (固定) 合計 12,362	繰延税金資産 (固定) 純額 145,448千円
繰延税金資産 (固定) 純額 147,252千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 と主な差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 と主な差異原因
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
住民税均等割額 5.7%	住民税均等割額 2.9%
評価性引当額の当期増減額 27.4%	評価性引当額の当期増減額 6.9%
寄付金等の一時差異でない項目 0.8%	寄付金等の一時差異でない項目 0.2%
投資に係る一時差異の当期認識 △3.2%	投資に係る一時差異の当期認識 △4.6%
その他 △2.3%	その他 △1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 68.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
	アウトソーシング サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,527,808	41,135	15,568,943	—	15,568,943
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	538	237	776	(776)	—
計	15,528,347	41,372	15,569,720	(776)	15,568,943
営業費用	14,812,224	143,194	14,955,419	1,078,697	16,034,117
営業利益 (又は営業損失)	716,123	(101,822)	614,301	(1,079,474)	(465,173)
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	3,199,235	277,289	3,476,524	6,522,432	9,998,956
減価償却費	65,510	7,877	73,388	136,405	209,793
減損損失	—	4,534	4,534	—	4,534
資本的支出	14,686	2,787	17,473	32,433	49,907

	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				
	アウトソーシング サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,213,140	105,611	16,318,751	—	16,318,751
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	620	—	620	(620)	—
計	16,213,760	105,611	16,319,372	(620)	16,318,751
営業費用	14,515,483	203,139	14,718,623	1,136,156	15,854,779
営業利益 (又は営業損失)	1,698,276	(97,527)	1,600,749	(1,136,777)	463,972
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	3,449,190	297,349	3,746,539	7,516,416	11,262,955
減価償却費	50,918	8,218	59,136	116,702	175,838
減損損失	81,753	—	81,753	40,312	122,066
資本的支出	31,421	1,922	33,343	41,661	75,005

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び事業の内容を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス	
	サービス区分	内容
アウトソーシングサービス事業	エンジニアリングサービス	当該業務に対して、電気・機械・化学・情報技術等の工学的技術を用いて技術提供を行う業務
	テクニカルサービス	当該業務に対して、専門的な技術・技能を用いてサービスを提供する業務
	介護サービス	専門的な知識・技術・技能を用いた介護施設等の企画・運営・コンサルティング・管理業務及び付随業務
	人材サービス	人材紹介、人事コンサルティング、教育等の人材サービス業務
	その他サービス	上記に属さないアウトソーシングサービス業務
その他事業	モノづくり事業	工場における製品の開発・設計及び生産設備・検査装置等の一括又はその一部の製造
	その他事業	電気・製造機器等の商品販売等上記に属さないその他事業

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,124,154千円及び1,200,821千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用と親会社及び連結子会社の管理部門等に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,522,432千円及び7,516,769千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）ならびに親会社及び連結子会社の管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これによるセグメントに与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本国内」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本国内」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 689円80銭	1株当たり純資産額 723円34銭
1株当たり当期純利益 19円68銭	1株当たり当期純利益 53円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,672,654	8,045,456
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,033	8,581
(うち少数株主持分)	(8,033)	(8,581)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,664,620	8,036,874
期末の普通株式の数(株)	11,111,319	11,110,784

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	218,720	599,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	218,720	599,561
期中平均株式数(株)	11,111,436	11,110,991

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	650,000	650,000	0.61	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	650,000	650,000	—	—

(注) 平均利率については当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	3,910,716	4,009,742	4,053,287	4,345,005
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(△)(千 円)	260,061	△15,248	433,598	408,216
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△)(千 円)	145,050	△72,966	279,473	248,004
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額(△)(千円)	13.05	△6.57	25.15	22.32

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,172,816	3,413,835
受取手形	35,580	36,729
売掛金	1,761,615	1,992,409
仕掛品	29,718	52,124
原材料及び貯蔵品	1,709	1,646
前払費用	149,444	184,836
繰延税金資産	75,981	197,013
関係会社短期貸付金	426,000	2,000
短期貸付金	—	35,190
未収入金	414,704	64,982
その他	7,028	4,835
貸倒引当金	△445	△420
流動資産合計	5,074,153	5,985,183
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,169,529	2,110,884
減価償却累計額	△886,139	△920,967
建物（純額）	1,283,390	1,189,916
構築物	98,624	96,421
減価償却累計額	△68,908	△71,442
構築物（純額）	29,715	24,979
機械及び装置	5,320	5,320
減価償却累計額	△4,435	△4,593
機械及び装置（純額）	884	727
車両運搬具	48,751	46,051
減価償却累計額	△43,994	△43,393
車両運搬具（純額）	4,757	2,658
工具、器具及び備品	368,210	356,928
減価償却累計額	△314,956	△320,500
工具、器具及び備品（純額）	53,254	36,427
土地	1,585,835	1,545,483
有形固定資産合計	2,957,837	2,800,192
無形固定資産		
ソフトウェア	99,354	114,425
電話加入権	6,949	6,949
その他	1,021	1,828
無形固定資産合計	107,324	123,203

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	288,176	327,131
関係会社株式	434,803	311,127
関係会社出資金	157,943	70,000
関係会社長期貸付金	12,000	383,000
長期貸付金	—	56,328
長期前払費用	40,258	38,012
繰延税金資産	156,201	137,134
敷金及び保証金	102,646	130,519
会員権	4,300	4,260
保険積立金	81,406	81,406
賃貸固定資産	549,011	620,368
減価償却累計額	△167,527	△218,097
賃貸固定資産(純額)	381,483	402,271
その他	2,317	900
貸倒引当金	△2	△230,967
投資その他の資産合計	1,661,536	1,711,123
固定資産合計	4,726,698	4,634,519
資産合計	9,800,852	10,619,702
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,374	13,782
短期借入金	650,000	650,000
未払金	445,503	480,767
未払費用	175,204	202,446
未払法人税等	—	465,442
未払消費税等	—	143,097
預り金	201,116	177,228
賞与引当金	144,458	297,614
役員賞与引当金	—	15,000
その他	1,468	2,881
流動負債合計	1,637,125	2,448,260
固定負債		
退職給付引当金	251,540	242,890
長期未払金	4,534	4,534
その他	14,787	14,463
固定負債合計	270,862	261,888
負債合計	1,907,987	2,710,148

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金		
資本準備金	2,784,651	2,784,651
その他資本剰余金	669	669
資本剰余金合計	2,785,321	2,785,321
利益剰余金		
利益準備金	190,000	190,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	8,611	8,316
別途積立金	1,510,000	1,510,000
繰越利益剰余金	1,102,937	1,110,105
利益剰余金合計	2,811,549	2,818,421
自己株式	△66,813	△67,163
株主資本合計	7,877,219	7,883,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,644	25,810
評価・換算差額等合計	15,644	25,810
純資産合計	7,892,864	7,909,553
負債純資産合計	9,800,852	10,619,702

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
技術提供収入	13,145,577	14,137,142
介護収入	54,094	—
その他	966	3,660
売上高合計	13,200,639	14,140,802
売上原価		
技術提供原価	10,478,079	10,821,907
介護原価	※1 54,032	—
売上原価合計	10,532,111	10,821,907
売上総利益	2,668,527	3,318,895
販売費及び一般管理費		
役員報酬	116,403	115,323
従業員給料	1,034,572	1,008,181
賞与	66,462	89,227
賞与引当金繰入額	18,517	34,899
退職給付費用	28,286	25,197
法定福利及び厚生費	192,639	194,472
募集費	78,813	30,697
旅費及び交通費	142,706	170,031
地代家賃	183,526	194,926
支払手数料	205,248	127,057
賃借料	5,044	4,227
減価償却費	160,936	136,520
役員賞与引当金繰入額	—	15,000
貸倒損失	1,459	—
貸倒引当金繰入額	448	—
その他	586,289	639,272
販売費及び一般管理費合計	2,821,355	2,785,035
営業利益又は営業損失(△)	△152,827	533,859
営業外収益		
受取利息	※2 5,667	※2 4,001
受取配当金	※2 13,886	4,891
助成金収入	※3 1,099,959	※3 588,459
受取賃貸料	※2 47,943	※2 44,415
為替差益	152	—
その他	49,104	35,826
営業外収益合計	1,216,713	677,594
営業外費用		
支払利息	4,808	4,196
支払手数料	—	10,330
賃貸収入原価	※4 28,478	※4 26,048
為替差損	—	907
その他	1,681	499
営業外費用合計	34,968	41,982
経常利益	1,028,918	1,169,471

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
関係会社清算益	—	4,745
投資有価証券売却益	236	1,841
寄付金収入	※5 5,000	—
保険解約返戻金	29,814	—
特別利益合計	35,050	6,586
特別損失		
固定資産売却損	—	※6 19
固定資産除却損	※7 2,928	※7 1,524
減損損失	※8 4,534	※8 40,312
投資有価証券売却損	661	35
投資有価証券評価損	166,564	13,028
関係会社出資金評価損	52,056	—
関係会社出資金売却損	—	66,455
関係会社株式評価損	—	123,676
会員権評価損	2,800	40
貸倒引当金繰入額	—	230,956
特別損失合計	229,545	476,048
税引前当期純利益	834,423	700,008
法人税、住民税及び事業税	237,621	570,644
法人税等調整額	194,741	△99,734
法人税等合計	432,362	470,909
当期純利益	402,060	229,099

A 【技術提供原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※2	24,790	0.2	39,216	0.4
II. 労務費		10,332,335	98.5	10,543,887	97.2
III. 経費		137,511	1.3	261,209	2.4
当期総技術提供費用		10,494,636	100.0	10,844,313	100.0
期首仕掛品たな卸高		13,160		29,718	
合計		10,507,797		10,874,031	
期末仕掛品たな卸高		29,718		52,124	
技術提供原価		10,478,079		10,821,907	

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。 派遣型業務 派遣先別 請負型業務 製番別</p> <p>※2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 外注費 109,541千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 外注費 224,806千円</p>

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,347,163	2,347,163
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,347,163	2,347,163
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,784,651	2,784,651
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,784,651	2,784,651
その他資本剰余金		
前期末残高	669	669
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	669	669
資本剰余金合計		
前期末残高	2,785,321	2,785,321
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,785,321	2,785,321
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	190,000	190,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	190,000	190,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	8,906	8,611
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△295	△295
当期変動額合計	△295	△295
当期末残高	8,611	8,316
別途積立金		
前期末残高	1,510,000	1,510,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,510,000	1,510,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,144,163	1,102,937
当期変動額		
剰余金の配当	△355,579	△222,226
会社分割による減少	△88,002	—
買換資産圧縮積立金の取崩	295	295
当期純利益	402,060	229,099
当期変動額合計	△41,225	7,168
当期末残高	1,102,937	1,110,105
利益剰余金合計		
前期末残高	2,853,070	2,811,549
当期変動額		
剰余金の配当	△355,579	△222,226
会社分割による減少	△88,002	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	402,060	229,099
当期変動額合計	△41,521	6,872
当期末残高	2,811,549	2,818,421
自己株式		
前期末残高	△66,525	△66,813
当期変動額		
自己株式の取得	△288	△349
当期変動額合計	△288	△349
当期末残高	△66,813	△67,163
株主資本合計		
前期末残高	7,919,029	7,877,219
当期変動額		
剰余金の配当	△355,579	△222,226
会社分割による減少	△88,002	—
当期純利益	402,060	229,099
自己株式の取得	△288	△349
当期変動額合計	△41,809	6,523
当期末残高	7,877,219	7,883,743

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,955	15,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,689	10,165
当期変動額合計	4,689	10,165
当期末残高	15,644	25,810
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,955	15,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,689	10,165
当期変動額合計	4,689	10,165
当期末残高	15,644	25,810
純資産合計		
前期末残高	7,929,984	7,892,864
当期変動額		
剰余金の配当	△355,579	△222,226
会社分割による減少	△88,002	—
当期純利益	402,060	229,099
自己株式の取得	△288	△349
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,689	10,165
当期変動額合計	△37,119	16,689
当期末残高	7,892,864	7,909,553

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照 表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法） (2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法） (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 （会計処理の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」（企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分）を適用 しております。 なお、これによる損益に与える影響 はありません。	(1) 原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物・構築物 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 15～47年 構築物 10～20年 上記以外 ……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 機械及び装置 5～12年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 3～15年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物・構築物 同左 上記以外 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法 なお、主な耐用年数又は償却期間は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 ……定額法</p> <p>(4) 賃貸固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 10～47年 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当期の費用とすべき額を見積計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 賃貸固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
6. リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 確定給付型退職給付制度廃止日における退職金未払額を計上しております。 なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 取締役に対して支給する業績連動報酬の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の費用とすべき額を計上しております。 (会計処理の変更) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日現在)	当事業年度 (平成22年12月31日現在)
<p>1. 偶発債務 保証債務 (株)アルプスの杜 7,470 千円 (注) 連結子会社(株)アルプスの杜の運営する有料老人ホームの入居一時金に係る取引銀行の支払承諾に対して、連帯保証を行っております。</p>	<p>1. 偶発債務 保証債務 (株)アルプスの杜 25,158 千円 (注) 連結子会社(株)アルプスの杜の運営する有料老人ホームの入居一時金に係る取引銀行の支払承諾に対して、連帯保証を行っております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																						
<p>※1. 介護原価のうち主なものは、地代家賃11,981千円、支払手数料36,060千円等であります。</p> <p>※2. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,366千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9,486</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">11,568</td> </tr> </table> <p>※3. 助成金収入の主たるものは、雇用調整助成金であります。</p> <p>※4. 旧本社の土地・建物等の賃貸に係る原価であります。</p> <p>※5. (有)松井経営研究所からの寄付金であります。</p> <p>6. _____</p> <p>※7. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">1,037千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </table> <p>※8. 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 矢板市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、アウトソーシングサービス事業に係る事業用資産については全国の事業部を基本単位とし、その他事業に係る事業用資産については工場を基本単位としてグルーピングしております。その他賃貸資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社及び蓼科の研修施設、保養所等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。当社のその他事業の蓼科工場につきましては、減損の兆候がありましたが、割引前将来キャッシュ・フローの総額または正味売却価額が帳簿価額を上回ったため、減損損失の認識はないとの判定に至っております。なお、その他事業の宇都宮工場については、地価が大幅に下落しており、帳簿価額を不動産鑑定価額を基にした正味売却価額により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物1,617千円、土地2,824千円、その他91千円であります。</p>	受取利息	3,366千円	受取配当金	9,486	受取賃貸料	11,568	建物除却損	1,037千円	車両運搬具除却損	58	工具、器具及び備品除却損	1,800	無形固定資産除却損	31	場所	用途	種類	栃木県 矢板市	事業用資産	土地及び建物等	<p>1. _____</p> <p>※2. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,478千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">8,815</td> </tr> </table> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 西橋本一丁目ビルの土地・建物等の賃貸に係る原価であります。</p> <p>5. _____</p> <p>※6. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">1,227</td> </tr> </table> <p>※8. 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 茅野市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、アウトソーシングサービス事業に係る事業用資産については全国の事業部を基本単位とし、その他事業に係る事業用資産については工場を基本単位としてグルーピングしております。その他賃貸資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社及び蓼科の研修施設、保養所等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。なお、従来研修施設として使用していた蓼科の施設の一部については、用途変更を行い、当事業年度より賃貸資産（インキュベーションラボラトリー）として使用しております。</p> <p>当該インキュベーションラボラトリーにつきましては、減損の兆候があったため検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は賃貸固定資産40,312千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.2%で割引いて算定しております。</p>	受取利息	2,478千円	受取賃貸料	8,815	車両運搬具売却損	19千円	車両運搬具除却損	54千円	工具、器具及び備品除却損	243	無形固定資産除却損	1,227	場所	用途	種類	長野県 茅野市	賃貸資産	土地及び建物等
受取利息	3,366千円																																						
受取配当金	9,486																																						
受取賃貸料	11,568																																						
建物除却損	1,037千円																																						
車両運搬具除却損	58																																						
工具、器具及び備品除却損	1,800																																						
無形固定資産除却損	31																																						
場所	用途	種類																																					
栃木県 矢板市	事業用資産	土地及び建物等																																					
受取利息	2,478千円																																						
受取賃貸料	8,815																																						
車両運搬具売却損	19千円																																						
車両運搬具除却損	54千円																																						
工具、器具及び備品除却損	243																																						
無形固定資産除却損	1,227																																						
場所	用途	種類																																					
長野県 茅野市	賃貸資産	土地及び建物等																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	136,639	531	—	137,170
合計	136,639	531	—	137,170

(注) 普通株式の自己株式の数の増加531株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	137,170	535	—	137,705
合計	137,170	535	—	137,705

(注) 普通株式の自己株式の数の増加535株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。なお、当該リース取引につきましては平成21年4月1日付けで連結子会社(株)アルプスの杜へ移転されております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">533千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>当該リース取引につきましては平成21年4月1日付けで連結子会社(株)アルプスの杜へ移転されております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	533千円	減価償却費相当額	504	支払利息相当額	25	1年内	—千円	1年超	—	合計	—	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">19,622</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">41,028</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	21,406千円	1年超	19,622	合計	41,028
支払リース料	533千円																		
減価償却費相当額	504																		
支払利息相当額	25																		
1年内	—千円																		
1年超	—																		
合計	—																		
1年内	21,406千円																		
1年超	19,622																		
合計	41,028																		

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年12月31日現在）

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式311,127千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
原材料 4,242千円	未払事業税 35,833千円
仕掛品 2,759	原材料 3,873
賞与引当金 58,534	仕掛品 4,348
未払費用 7,492	賞与引当金 120,593
その他 7,107	未払費用 16,394
合計 80,136	その他 15,970
繰延税金負債 (流動)	合計 197,013
未収還付事業税 4,154	繰延税金資産 (流動) 純額 197,013千円
合計 4,154	
繰延税金資産 (流動) 純額 75,981千円	繰延税金資産 (固定)
	投資有価証券 430,579千円
繰延税金資産 (固定)	会社分割による子会社株式 35,658
投資有価証券 375,219千円	貸倒引当金 93,552
会社分割による子会社株式 35,658	会員権 21,237
長期未払金 1,837	退職給付引当金 98,419
会員権 21,221	長期未払金 1,837
関係会社出資金 21,093	減損損失 99,589
退職給付引当金 101,924	その他 671
減損損失 86,900	小計 781,544
その他 671	評価性引当額 △634,523
小計 644,525	合計 147,020
評価性引当額 △476,006	繰延税金負債 (固定)
合計 168,519	買換資産圧縮積立金 5,809千円
繰延税金負債 (固定)	その他有価証券評価差額金 4,077
買換資産圧縮積立金 6,010千円	合計 9,886
その他有価証券評価差額金 6,306	繰延税金資産 (固定) 純額 137,134千円
合計 12,317	
繰延税金資産 (固定) 純額 156,201千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 と主な差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 と主な差異原因
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
住民税均等割額 4.5%	住民税均等割額 4.2%
寄付金等の一時差異でない項目 0.7%	寄付金等の一時差異でない項目 0.3%
評価性引当額の当期増減額 8.0%	評価性引当額の当期増減額 22.7%
その他 △1.9%	その他 △0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.3%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 710円34銭	1株当たり純資産額 711円88銭
1株当たり当期純利益 36円18銭	1株当たり当期純利益 20円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,892,864	7,909,553
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,892,864	7,909,553
期末の普通株式の数 (株)	11,111,319	11,110,784

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	402,060	229,099
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	402,060	229,099
期中平均株式数 (株)	11,111,436	11,110,991

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)東邦銀行	223,000	56,642
		(株)アイエスエフネット	3,600	38,041
		(株)フォーカスシステムズ	70,400	34,777
		東部ネットワーク(株)	58,300	34,338
		(株)八十二銀行	75,000	34,050
		(株)横浜銀行	63,500	26,733
		ソニー(株)	8,000	23,416
		(株)アイネット	38,000	18,012
		セイコーエプソン(株)	11,000	16,280
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,930	10,505
		その他15銘柄	34,095	27,671
計		608,825	320,467	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(証券投資信託受益証券) みずほ証券(株) (日本株オープン)	10,000,000	6,664
		計	10,000,000	6,664

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,169,529	6,747	65,393	2,110,884	920,967	73,686	1,189,916
構築物	98,624	121	2,324	96,421	71,442	4,809	24,979
機械及び装置	5,320	—	—	5,320	4,593	157	727
車両運搬具	48,751	564	3,264	46,051	43,393	2,583	2,658
工具、器具及び備品	368,210	3,363	14,645	356,928	320,500	19,946	36,427
土地	1,585,835	—	40,352	1,545,483	—	—	1,545,483
有形固定資産計	4,276,272	10,797	125,980	4,161,089	1,360,897	101,183	2,800,192
無形固定資産							
ソフトウェア	427,815	57,302	4,332	480,785	366,360	41,004	114,425
電話加入権	6,949	—	—	6,949	—	—	6,949
その他	3,652	5,460	4,515	4,597	2,768	137	1,828
無形固定資産計	438,416	62,762	8,847	492,332	369,129	41,142	123,203
長期前払費用	40,258	3,433	5,679	38,012	—	—	38,012

(注) 当期の増減額の主な内容

ソフトウェアの増加は、営業管理システムの導入(20,000千円)によるものであります。

当期の増加額及び減少額には有形固定資産から賃貸固定資産への用途変更が次のとおり含まれております。

建物	65,393千円
構築物	2,324千円
土地	40,352千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	448	231,388	—	448	231,388
賞与引当金	144,458	297,614	144,458	—	297,614
役員賞与引当金	—	15,000	—	—	15,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率に基づく計上額の洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

A. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	—
預金の種類	
当座預金	4,372
普通預金	3,399,465
別段預金	9,996
小計	3,413,835
合計	3,413,835

B. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三洋オートメディア(株)日本支社	11,502
(株)プレシード	7,875
(株)友栄	5,679
日本精機(株)	5,121
(株)東陽テクニカ	3,888
その他	2,662
合計	36,729

(b) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成23年1月	16,531
" 2月	5,364
" 3月	4,282
" 4月	10,550
合計	36,729

C. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
セイコーエプソン(株)	138,825
東京エレクトロンAT(株)	104,865
シャープ(株)	101,886
キヤノン(株)	77,359
デンソーテクノ(株)	64,051
(株)IHIエスキューブ	59,084
パナソニックシステムネットワーク(株)	46,654
日産自動車(株)	40,827
日立アプライアンス(株)	39,220
アルパイン(株)	33,023
その他	1,286,609
合計	1,992,409

(b) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
1,761,615	14,847,842	14,617,048	1,992,409	88.0	1.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

D. 仕掛品

品目	金額 (千円)
請負業務	52,124
合計	52,124

E. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
書籍等	1,595
印紙・切手等	51
合計	1,646

② 負債の部
買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)ワークス	3,221
(有)マイクロポート	1,767
(株)デジタル・スパイス	1,371
(株)ティティエヌ	1,120
佐藤広幸	954
その他	5,347
合計	13,782

短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)横浜銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	150,000
(株)八十二銀行	100,000
(株)東邦銀行	100,000
(株)三井住友銀行	50,000
(株)みずほ銀行	50,000
合計	650,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) — 無料
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 公告のホームページアドレス http://www.alpsgiken.co.jp/ir/index.shtml
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第29期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第30期第1四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月13日関東財務局長に提出。

（第30期第2四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月9日関東財務局長に提出。

（第30期第3四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月25日

株式会社 アルプス技研

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルプス技研及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルプス技研の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルプス技研が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月25日

株式会社 アルプス技研

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルプス技研及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルプス技研の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルプス技研が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月25日

株式会社 アルプス技研

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルプス技研の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

株式会社 アルプス技研

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルプス技研の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。